

HORIBA Report 2013

Omoshiro-okashiku
Joy and Fun

おもしろ
おかし



“はかる”ことから すべてがはじまる

HORIBAの“はかる”フィールド

人の健康・安全

- ▶ 食の安全
- ▶ 飲料水
- ▶ 医療検査
- ▶ 安全運転
- ▶ 環境放射線測定

新素材・新エネルギーの 研究開発

- ▶ 次世代材料
- ▶ 次世代ディスプレイ
- ▶ 二次電池
- ▶ クリーンエネルギー

製造・プロセス現場の 生産性向上

- ▶ 半導体デバイス
- ▶ FPD(フラットパネルディスプレイ)
- ▶ 太陽光発電パネル
- ▶ プリント基板
- ▶ 塗料・塗装
- ▶ 石油化学プラント



分析・計測はあらゆる技術の基盤となっています。
これからも“はかる”技術の追求で
エネルギー・健康・環境・安全をはじめとする
快適で幸福な社会の実現に貢献します。

品質管理

- ▶ 電気製品
- ▶ 化粧品
- ▶ 食品
- ▶ 医薬品

次世代自動車の研究開発

- ▶ 超低排出ガス
- ▶ 低燃費
- ▶ 温室効果ガス
- ▶ 代替燃料
- ▶ エンジン・駆動系・ブレーキ
- ▶ 電気モーター
- ▶ エコドライブ

地球環境保全

- ▶ 大気汚染監視
- ▶ 河川・湖沼・海洋の水質監視
- ▶ 工場排出規制
- ▶ 水質規制
- ▶ 農業・生活用水
- ▶ 有害物質
- ▶ 化学肥料



社は「おもしろおかしく」のもと、
コーポレートフィロソフィをベースに継続的に成長してきました。

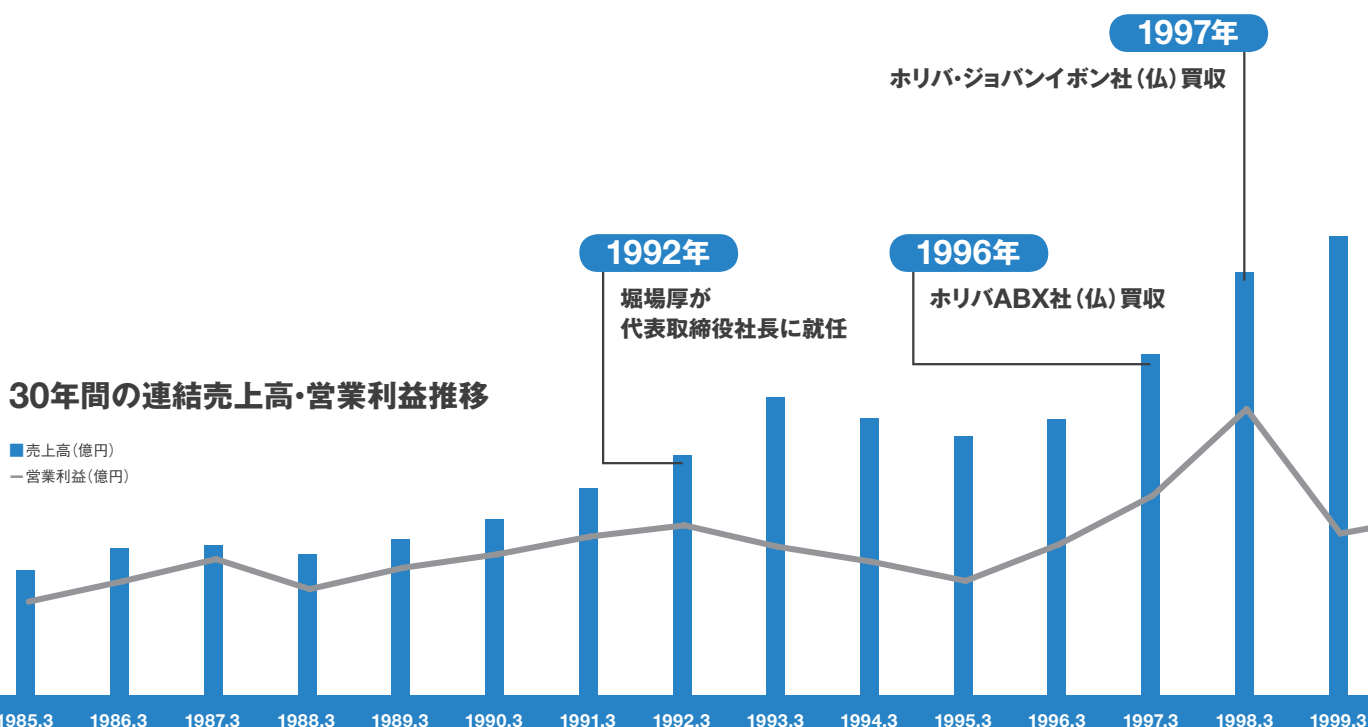
Omoshiro-okashiku
Joy and Fun



社 是

「おもしろおかしく」

人生のもっとも活動的な時期を費やす仕事にプライドとチャレンジマインドを持ち、エキサイティングに取り組むことによって人生の満足度を高め、よりおもしろおかしく過ごせる。



コーポレートフィロソフィ

事業

私たちHORIBAの使命は、その最先端の分析技術を応用することで、独自性の高い分析・計測機器を製品化・提供し、科学技術の発展と地球環境保全に貢献することと考えています。

顧客対応

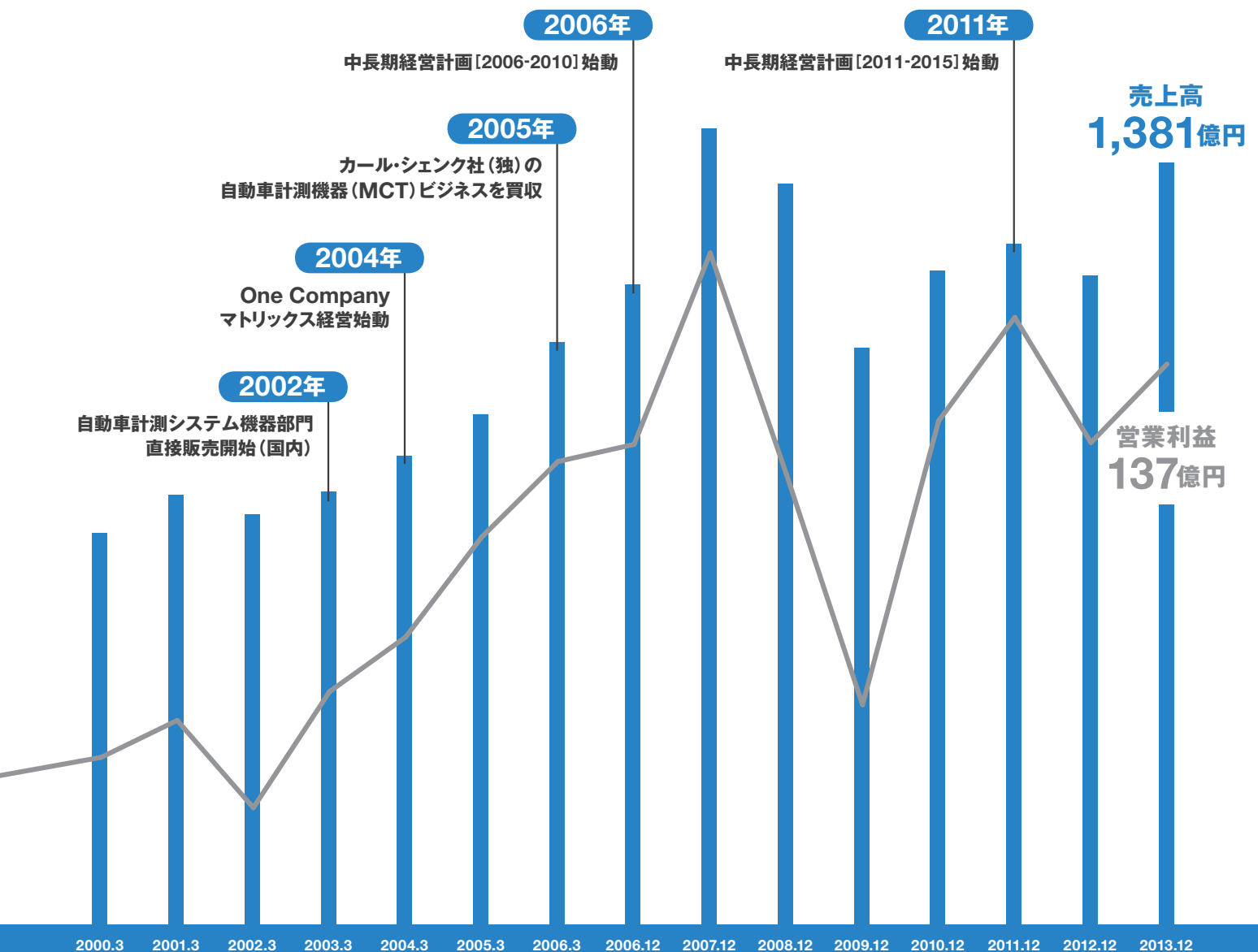
私たちは、お客様の満足を得られる製品を提供し続けるために、基礎技術・製品化技術の両面において、極限まで技術を追求します。

投資への責任

私たちは、毎期の税引後利益の一定割合を株主に配当する配当性向主義を基本政策としています。

従業員

私たちは、HORIBAがベンチャー精神をもとに設立されたことに誇りを持っています。



目次

- P01** FEATURE-1
“はかる”ことからすべてがはじまる
- P07** CEO MESSAGE
社長メッセージ
- P11** FEATURE-2
中長期経営計画の進捗
- P13** CFO MESSAGE
CFOメッセージ
- P15** BUSINESS OUTLINE
事業概要 地域別・事業別概要
自動車計測システム機器部門 医用システム機器部門
半導体システム機器部門 科学システム機器部門
環境・プロセスシステム機器部門
- P27** VALUE CREATION
見えない資産による価値創造 人財 技術
- P33** CORPORATE GOVERNANCE
コーポレートガバナンス 役員紹介
社外取締役から見たHORIBAのコーポレートガバナンス
- P37** CSR
誰にとっても価値のある企業
- P41** One Company Song
- P42** FINANCIAL DATA
財務データ 11年間の主要財務データ
- P50** CORPORATE PHILOSOPHY
コーポレートフィロソフィ おもしろおかしく
- P51** CORPORATE DATA
コーポレートデータ

編集方針

財務諸表に載らない企業文化を感じていただくことで、HORIBAのさらなる価値をご理解いただきたいというおもいから、今年度より
 アニュアルレポートとGaiareport (CSR報告書) の内容を再編集した統合報告書「HORIBA Report」とウェブサイト「ステーク
 ホルダーのみなさまへ」にて様々な取り組みを紹介しています。

アニュアルレポート



冊子

Gaiareport (CSR報告書)



冊子

ウェブサイト

HORIBA Report



冊子

ステークホルダーのみなさまへ



ウェブサイト

HORIBAと堀場製作所の表記について

本冊子において、HORIBAグループ全体を指す場合には「HORIBA」、株式会社堀場製作所を指す場合には「堀場製作所」と表記を統一しています。

「人財」の表記について

HORIBAでは、従業員を大切な財産と考えて「人財」と表現しています。詳しくは「見えない資産による価値創造」(27ページ)で紹介しています。

将来の見通しに関する注意事項

本冊子には、堀場製作所および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、2014年2月13日の業績発表時点で入手可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見通しによるものです。このため実際の業績は、様々な外部環境の要因などにより、当初の見込みとは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

決算期の変更について

2006年12月期から決算期を従来の3月20日から12月31日に変更しました。それに伴い、2006年12月期は堀場製作所および株式会社堀場アドバンスドテクノが2006年3月21日から2006年12月31日までの9ヶ月+11日、株式会社堀場エステックが2006年4月1日から2006年12月31日までの9ヶ月の変則決算となりました。その他の連結対象子会社につきましては、決算期が以前から12月31日であったため、12ヶ月の決算に変更ありません。業績比較の際にはご注意ください。

2006年3月期以前の年度表記において、2006年3月期を2005年度、2005年3月期を2004年度、2004年3月期を2003年度と表記しています。

<http://www.horiba.com/jp/horibareport/>



社長メッセージ



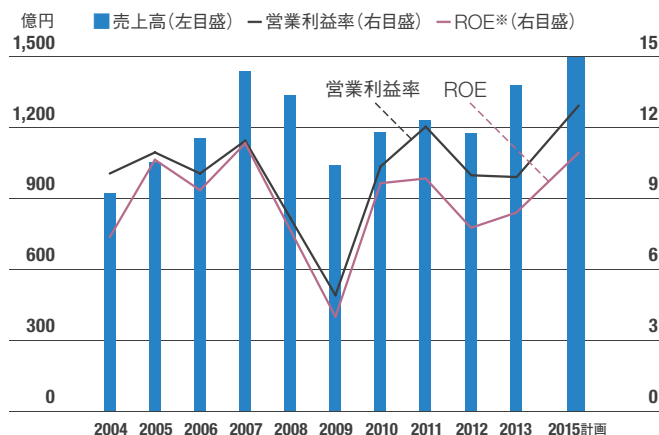
長期的な 企業価値向上を コミットします

経営者として私の重要な役割のひとつは、HORIBAの企業価値を持続的に向上させることです。本社のある京都には、100年以上の歴史を誇る老舗企業が多数あります。その先達から、理念を浸透させることや好不況に左右されないための人財・技術への投資、ベンチャー精神による継続的なイノベーション創出、現状に満足しないチャレンジ精神、顧客からの信頼、そして社会との共生のために、長期的な価値向上が大切であることを日々学んでいます。私たちは、2013年に創立60年を迎えました。これを1つの通過点と考え、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

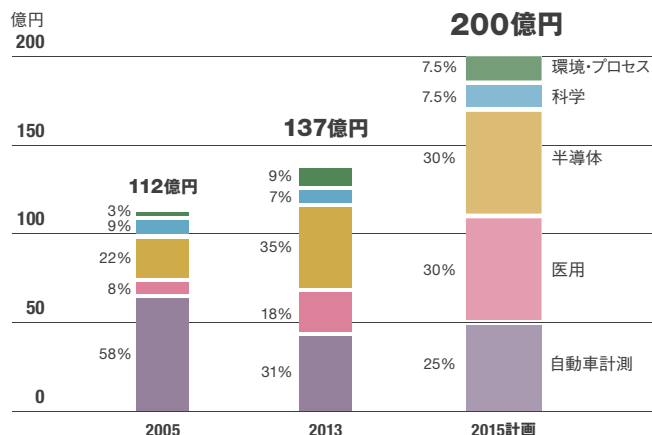
代表取締役会長兼社長

堀内 厚

持続成長と高い収益性をめざします



営業利益のバランス成長を図ります



2013年度は増収増益

2013年度は、売上高1,381億円（前期比17.5%増）、営業利益137億円（同16.9%増）、当期純利益89億円（同21.7%増）と円安や半導体市況の回復を受け増収増益となり、当期純利益は過去最高を更新することができました。全事業部門が増収ですが、営業利益では市況が回復した半導体システム機器部門以外は減益となり、課題も多いと認識しています。

半導体システム機器部門は大幅な増収増益となりました。これは、2013年春から半導体産業の投資が増加に転じたことに加え、主力のマスフローコントローラーの世界シェアが2012年度の43%から48%^{*}に上昇したことが大きな要因です。競合他社が不況を理由に投資を絞る中、積極的な投資を続けた成果です。

自動車計測システム機器部門は増収となったものの、僅かながらの減益となりました。世界の自動車メーカーの研究開発投資が回復基調となり、新製品を投入した世界シェア80%^{*}のエンジン排ガス測定装置やMCT(Mechatronics/自動車計測機器)ビジネスが販売を牽引しました。MCTビジネスは、収益性が着実に改善してきました。一方、ITS(Intelligent Transport Systems/自動車運行管理システム)ビジネスへの開発投資の増加などにより、自動車計測システム機器部門全体での収益性は低下しました。

科学と環境・プロセスおよび医用システム機器部門においては、円安により売上高は増加したものの、欧州の政情不安や景気低迷、各国での政府関連予算の削減などによる需要停滞が見られ減益となりました。

※当社推定

中長期経営計画は、売上高が1年早く達成、収益性改善が課題

2015年度を目標年度とした中長期経営計画において、売上高目標である1,500億円は1年早く2014年度に達成できると予想しています。営業利益も過去最高水準に近づいてきましたが、2015年度に200億円という目標については、ハードルがやや高くなってきました。2013年度の全社の営業利益率は9.9%とほぼ前年並みとなりましたが、中長期経営計画目標の13%は下回っており、収益性の改善が課題だと考えています。数値目標達成のために投資を控え利益に回す選択肢もありますが、成長力を持続的に向上させることを念頭に投資を継続させたいと思っています。

高成長・高収益が期待される医用システム機器部門では、「集中投資」を進めていますが、需要が拡大しているBRICs地域において、試薬生産拠点への投資を拡充しています。また、製品開発の中心となるフランスと成長機会の大きい北米において、製品の早期投入と意思決定のスピードアップを図るため、事業部門の体制を刷新しました。開発における連携強化や、フランスの基礎技術と日本の生産技術を融合した新製品の市場投入も計画中です。ただ、これらの種が実を結び収穫できるようになるには、ある程度の時間が必要です。

自動車計測システム機器部門では、2012年に発表した17年ぶりとなるエンジン排ガス測定装置の最新鋭機 MEXA-ONEのラインアップを拡充し、回復基調にある自動車産業の需要取り込みを加速させています。当部門の売上高は計画より2年早い2013年度に目標を達成し、営業利益も一年早い2014年度に目標達成を予想しています。

半導体システム機器部門においては、2012年から2013年にかけて投入した新製品が高評価を受け、需要が増加するアジアでの販売増と市場シェア拡大につながりました。需要減退期でも新製品開発を継続できるHORIBAの強みを活かし、精度や納期に対するお客様のご要望にも十分応えられる体制を確立・維持させ、収益増へつなげていきます。

環境・プロセスシステム機器部門では、2013年3月に買収した石油精製プロセスでの計測ビジネスの販売は堅調に推移しています。シェールガス・オイルの需要拡大が顕著な米国テキサス州において、石油・化学産業向けのビジネスを拡大しています。

科学システム機器部門においては、2014年2月に米国を本拠地とするPhoton Technology International社から蛍光分光分析ビジネスを買収し、HORIBAが持つ技術とのシナジーを発揮し、iPS細胞研究などに代表される再生医療分野や創薬分野での販売増をめざします。

現中長期経営計画内での収益改善へ向けたこうした取り組みに加え、次の中長期経営計画でも収益体質をさらに強化させるために、「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」の建築に着工しました。自動車計測と環境・プロセスシステム機器部門のガス計測分野を移管し、開発・設計・生産を有機的に融合することで、新製品投入を加速し、生産の効率化を図ります。同時に、専門知識と蓄積されたノウハウを活かした「日本でしかできないものづくり」の新拠点として、次世代への技術伝承も果たしながら、コア技術のさらなる革新を進めます(P32にも詳しく説明しています)。

中長期経営計画[2011-2015]の重点施策

数値目標

売上高	営業利益率	ROE [*]
1,500億円	13%以上	11%以上
2013年度実績 1,381億円	2013年度実績 9.9%	2013年度実績 8.4%

高収益事業への集中投資

医用システム機器部門での投資継続と着実な成長

「技術開発」主導から

「顧客視点・ビジネスモデル」主導への変革

MCTビジネスの組織改編による事業拡大と収益性改善

顧客視点に立ったソリューション提案の実施によるシェア拡大

→Total Solutionによるアプリケーション展開(自動車計測システム機器部門)

→北米でのプロセス計測設備ビジネス買収によるサービス展開(環境・プロセスシステム機器部門)

One Company・マトリックス経営の完成

組織改編により米州One Companyの完成、欧州・アジアへの展開

グローバルな開発・生産体制の整備加速

医用システム機器部門での試薬工場開設加速

→グローバルな安定供給体制の確立

東南アジアでの販売サポート体制整備

共通基幹業務システムのグローバル展開を加速

※ROE:自己資本当期純利益率

人財と技術に継続的に投資

HORIBAでは、いくつかの経済危機を乗り越える中で学んだ「変えること」と「変えないこと」を明確にした経営を進めています。現在取り組んでいる「変えること」の大きなテーマは、「経営のバランス」です。事業、地域、取引通貨などの分散化により、ある事業・地域が不況に陥った場合でも、将来に向けた投資が継続できる体制になりつつあります。市況の浮き沈みが激しい半導体システム機器部門の世界シェア上昇が好例です。

一方、「変えないこと」は、人財や技術といった「見えない資産（財務諸表に載らない資産）」への投資を継続することです。こうした投資の継続は、需要回復期におけるシェア拡大の原動力となり、これまでの結果でもそれは証明されています。新卒学生の秋季採用制の併用や外国人留学生の継続的な採用、人財育成を目的とした「^{ホリバ}COLLEGE」の講座数増加など、多様な人財を確保・教育するために様々な工夫を重ねてきました。また、2014年からは「HORIBA ステンドグラス・プロジェクト」と題し、多様な人財が個性を輝かせることができる環境を整え、さらなるダイバーシティの強化へ向けた取り組みもスタートしました。

ユニークな企業文化で真のグローバル企業をめざす

HORIBAが買収してきた会社は、優れた技術、人財、歴史を誇り、世界から尊敬される会社ばかりです。これらの会社がHORIBAと共に成長しているのは、新たに仲間となった人々が、“おもい”を共通にすることができる社は「おもしろおかしく」に象徴されるユニークな企業文化を深く理解し、また、こうした理念を大切にされた経営をHORIBAが一貫して行ってきたことによるものだと確信しています。2004年に「HORIBA Group is One Company.」を提唱し、社名やブランドの統一、グループ会社間の人財交流の活発化、セグメント・マトリックス経営の導入など、制度やシステムの変更を進めました。同時に、経営陣と従業員の風通しを良くするため、各地での誕生会の実施やグローバルでのFace to Faceのコミュニケーションの機会を積極的に設けています。こうした企業文化が、人財、技術という「見えない資産」を培い、最終的に「製品、サービス」として目に見える形でお客様のもとにお届けすることで、いまの企業価値を創造することができました。私たちが行う事業活動のすべてが快適で



経営体制の変革

現在までの取り組み

- 社名変更・ブランドの統一
- マトリックス経営の導入
- 米州・欧州グループ会社再編、開発拠点整備
- シェアドサービス*1導入（米国、日本、英国）
- 本社機能の強化
- ブラックジャック・プロジェクト*2のグローバル展開
- 「HORIBA COLLEGE」開校



03



04



07

- 01 代表取締役副会長
石田 耕三
- 02 代表取締役会長兼社長
堀場 厚
- 03 取締役副社長 経営戦略本部長
齊藤 壽一
- 04 常務執行役員 財務本部長
橘川 温
- 05 取締役 開発本部長
ホリバ・ジオパニイホン社(仏)社長
足立 正之
- 06 専務執行役員
ホリバ・インターナショナル社(米)会長兼社長
ホリバAEX社(仏)社長
Jai Hakhu
- 07 常務執行役員 営業本部長
ホリバ・コリア社社長
長野 隆史

今後の取り組み

- シェアドサービス拡大 (欧州、アジア)
- ERP (基幹業務システム) のグループ展開完成 (2014年に欧州での導入実施)

※1 特定業務を複数部門で共有化、集中化することで、会社全体やグループ全体の生産性を高めコスト削減につなげるもの

※2 活動の詳細は30ページで紹介

持続可能な社会の実現に貢献していることこそが、私たちの誇りであり、私たちのCSRの基本的な考え方でもあります。

HORIBAは、単に世界でビジネスを行う国際的な日本企業ではなく、それぞれの国や地域の多様な文化・習慣・価値観などを理解し、現地従業員と共にその地に根ざしたビジネスを行う、真のグローバル企業をめざしています。国際連合が提唱する人権・労働基準・環境・腐敗防止に関する普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」にも署名し、世界基準の視点でモニタリングしています。

これらの取り組みと、持続的な利益成長により、真のグローバル企業として、世界の投資家からも適正な市場評価をいただけるものと確信しています。

2014年度は増配を予想

オーナー(株主)[※]の皆様への還元として、上場以来続けてきた個別純利益を基準とした配当政策を、連結純利益を基準とした配当政策に変更したことにより、2013年度には過去最高となる一株当たり60円の配当を実施しました(2012年度は記念配当10円を含めて一株当たり50円)。2014年度の配当につきましては、現時点では、連結当期純利益予想の90億円を基準に一株当たり64円の配当を予想しています。

HORIBAは、今後とも分析・計測技術を追及し、エネルギー・環境問題の克服を通じて社会に貢献するとともに、人々に健康で安全な毎日を届けるために多様な製品、サービスの提供を続けていきます。経営環境が良い時もそれに安住せず、不透明な時も状況を見極め果敢に行動を起こすことでリスクをチャンスに変える経営を進めていきます。ステークホルダーの皆様におかれましては、HORIBAの経営に対する考え方をご理解いただき、末永くご支援くださいますようお願い申し上げます。

2014年4月
代表取締役会長兼社長 **堀場 厚**

※HORIBAでは、株主を「オーナー」と呼び、重要なステークホルダーとして位置付けています。

中長期経営計画の進捗

中長期経営計画の達成に向けて加速

2015年度を目標年度とする中長期経営計画の3年目となる2013年度は、注力する医用システム機器部門での試薬工場の投資を中心に積極的な設備投資や事業基盤の整備を進めました。一方、目標に対する利益の進捗については課題が残り、スピードアップが必要と認識しています。

2015年度数値目標（2011年2月発表）

売上高 1,500億円
2013年度実績:1,381億円

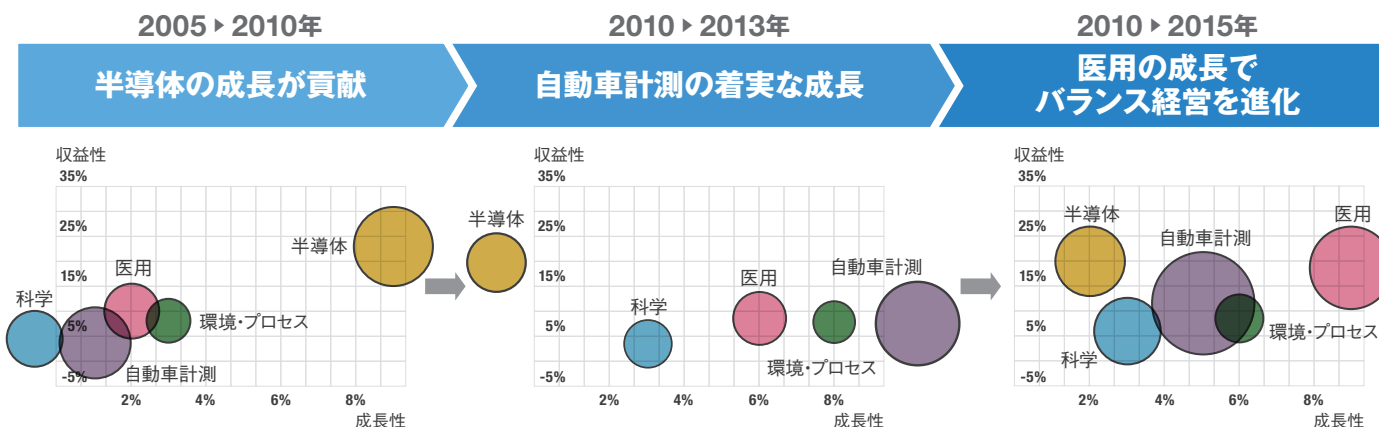
営業利益率 13%以上
2013年度実績:9.9%

ROE* 11%以上
2013年度実績:8.4%

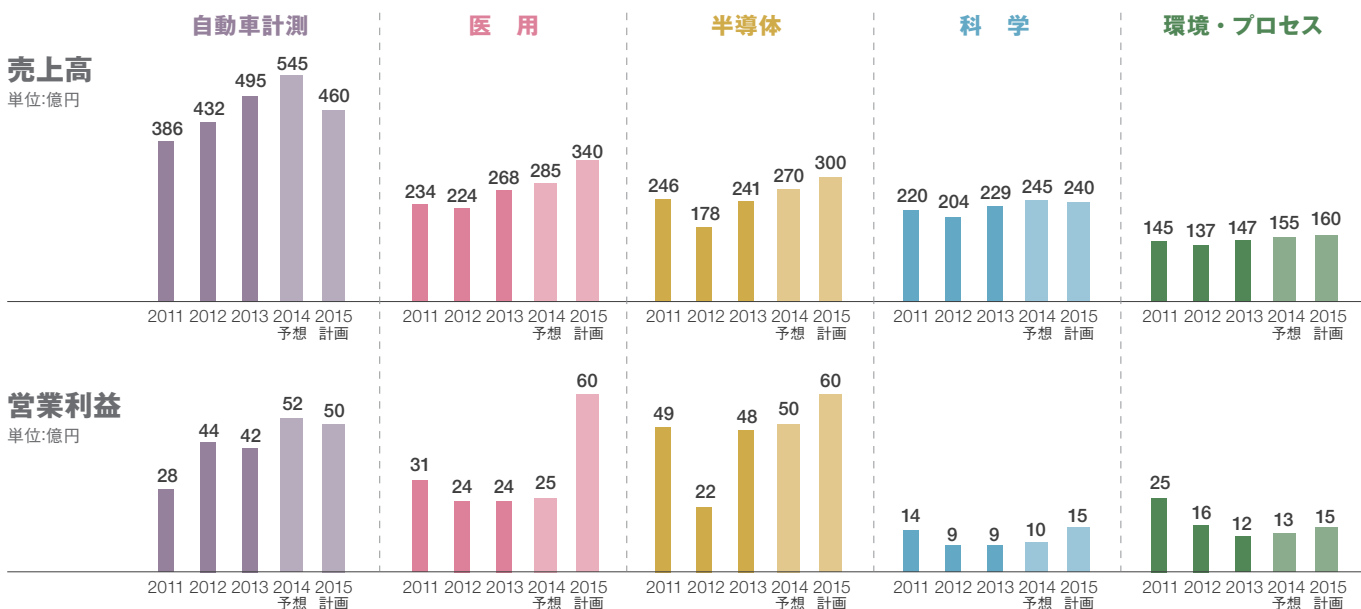
想定為替レート
80円/USドル
110円/ユーロ
※自己資本当期純利益率

めざす事業ポートフォリオ

縦軸：最終年度の営業利益率 横軸：売上高の年平均成長率 ○の大きさ：売上高に比例



売上高と営業利益の進捗



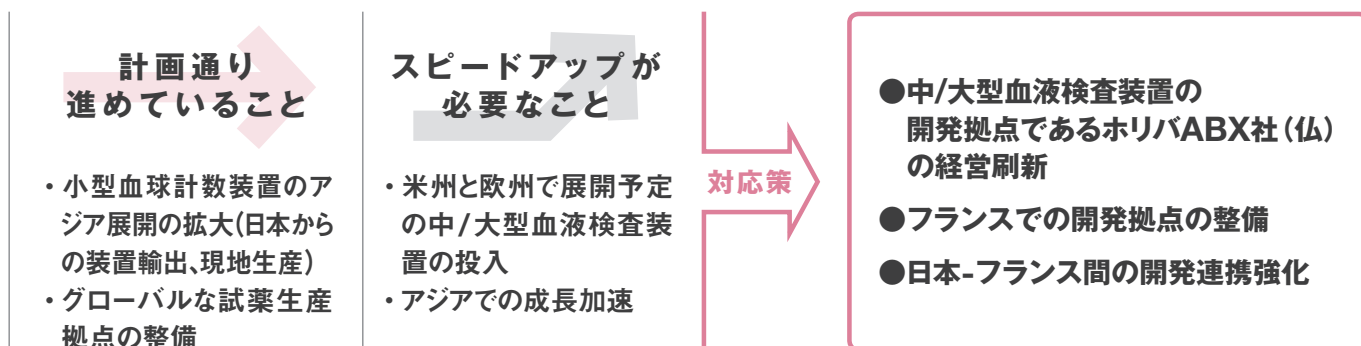
重点施策

2013年度は、注力事業である医用システム機器部門において、インドの試薬工場の開設とブラジルの試薬工場の拡充に着手しました。その他海外では、キャメロン社(米)のプロセス計測設備ビジネスを買収(環境・プロセスシステム機器部門)しました。国内では、株式会社トプコンの電子ビーム技術を買収(科学システム機器部門)し、堀場エステック京都福知山テクノロジーセンターを開設(半導体システム機器部門)しました。中長期経営計画[2011-2015]の主な投資や重点施策は計画も含め以下のとおりです。

	2011~2013年		2014年以降	
	国内	海外	国内	海外
自動車計測	株式会社ホリバアイテック (ITSビジネス)合併	堀場上海テクニカルセンター開設 (排ガス、MCTビジネス) チェコ工場(MCTビジネス)開設 トルコオフィス開設	HORIBA BIWAKO E-HARBOR 開設予定	
環境・ プロセス		キャメロン社(米) 計測設備ビジネス買収 ベトナム駐在員事務所開設		
医用	阿蘇工場拡充	中国試薬工場開設 インドネシア駐在員事務所開設 インド試薬工場開設 ブラジル試薬工場拡充		ホリバABX開発センター (仏)開設予定
半導体	堀場エステック 京都福知山 テクノロジーセンター開設	台湾支店を法人化 合併会社北京HORIBAメトロン社 (中国)設立	HORIBA 最先端技術センター 開設予定	
科学	株式会社トプコン 電子ビーム技術買収	ホリバヨーロッパ リサーチセンター(仏)開設		フォトンテクノロジー・ インターナショナル社(米) 蛍光分析ビジネス買収

医用システム機器部門の改革進捗

中長期経営計画[2011-2015]では、試薬の生産拠点拡充や北米とアジア地域での販売拡大を推進し、収益力強化を計画しています。



CFOメッセージ

利益成長と株主還元の両立で 継続的成長とROE改善を実現します

資本政策の原則

利益成長に連動した株主還元の実施

2013年度から総還元性向30%を目処とする方針に変更*

※配当金と自社株買いを含めた株主総還元額が連結純利益の30%を目処とする

資金需要に応じ、
「自己資本比率、資本コスト、金利、格付け」などを
考慮し最適な資金調達方法を選択

利益成長による高いROEの実現

中長期経営計画の目標は2015年度に11%以上

利益成長に連動した株主還元の実施

HORIBAは、株主をオーナーと呼び、その期待を超えることをめざしてきました。額面に対して一定割合を配当する固定配当が大多数であった1974年から、日本の上場企業では最も早く配当性向をベースとした配当政策を導入し、以来39年間にわたり継続してきました。(P50コーポレートフィロソフィ参照)

2013年度からは、連結業績と直接的に連動した株主還元を実施するため、個別純利益の30%を基準とした配当方針から、配当金と自社株買いを含めた株主総還元額が連結純利益の30%を目処とする方針に変更しました。

財務活動に関する考え方

HORIBAは、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としています。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額です。2013年末の手許流動性は、現金及び現金同等物の492億円と、各銀行とのコミットメントライン未使用枠の50億円を合わせた542億円となり、将来の設備投資やM&Aなどの準備資金と考えています。



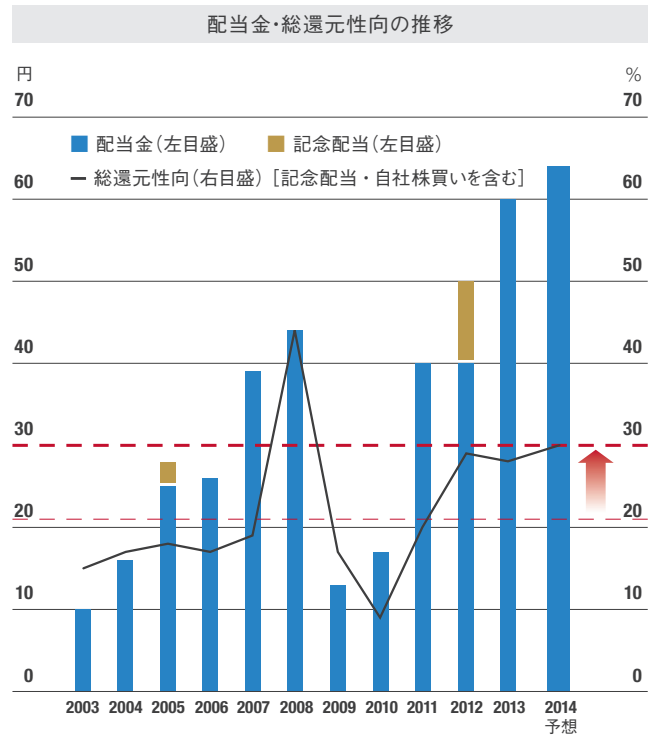
常務執行役員 財務本部長 橋川 温 (きっかわ すなお)

1974年堀場製作所に入社。
1982年ホリバ・インスツルメンツ社(米)に出向、1988年米国より帰任の後、1996年堀場製作所経理部長、
2007年常務執行役員に就任。
HORIBAのグローバル化に伴い経理業務のグローバル展開、国際会計基準への対応を推進。
現在は常務執行役員 財務本部長としてグループ内の資本戦略や管理業務の効率化に注力。

配当金と総還元性向の推移

2008年のリーマンショック後の景気後退による収益性の悪化から、2009年度と2010年度の配当実績は落ち込みましたが、各事業部門の業績回復により2011年度には大きく増配し、2012年度には一株当たり10円の60周年記念配当を加えて実質的な増配を実施しました。2013年度からは連結純利益を基準とした配当政策に変更し、一株当たり60円の過去最高配当を実施しました。2014年度は、2014年2月13日時点の連結当期純利益予想である90億円を基準に一株当たり64円の配当予想としており、過去最高を更新する予想しております。中期的には、一株当たり純利益 (EPS) の成長、ROEの改善により、オーナー (株主) への還元を継続的に増やしていきます。

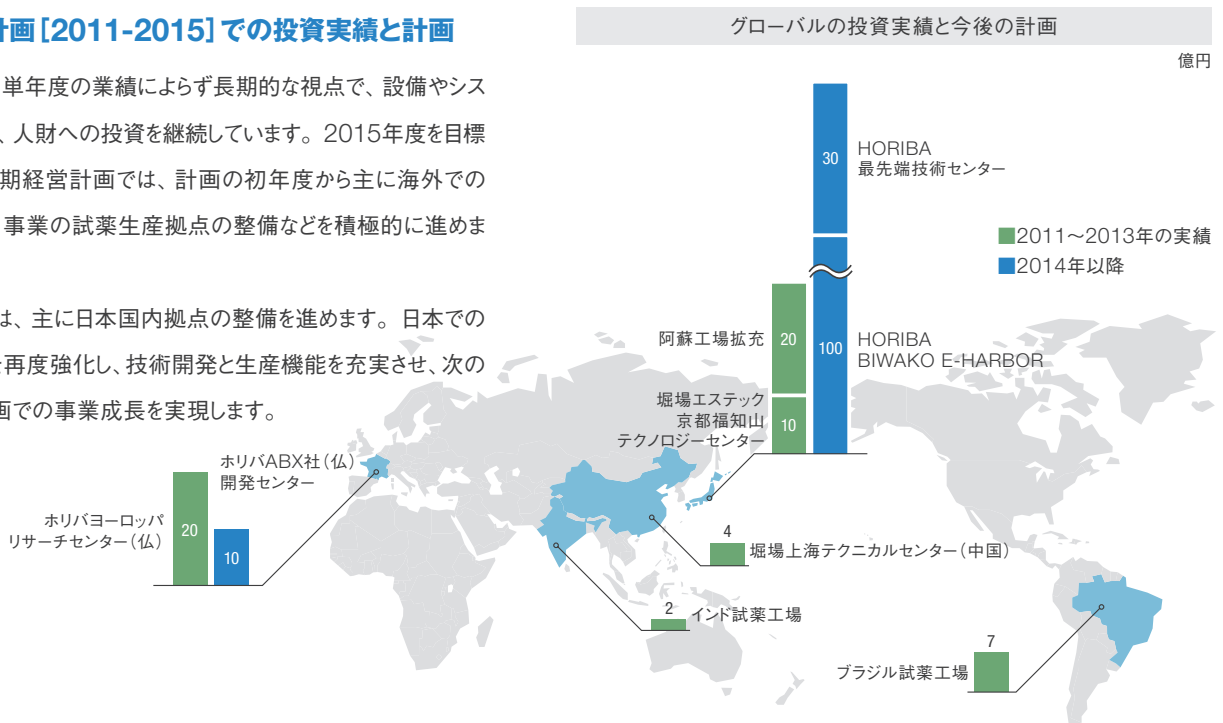
2003年度から2012年度までの10年間の配当実績を、連結純利益を基準とした総還元性向で計算しなおすと20.8%になります。連結純利益を基準とした配当政策に変更したことにより、オーナー (株主) の皆様への利益還元額を増やすことができると考えています。



中長期経営計画 [2011-2015] での投資実績と計画

HORIBAでは、単年度の業績によらず長期的な視点で、設備やシステム、研究開発、人財への投資を継続しています。2015年度を目標年度とした中長期経営計画では、計画の初年度から主に海外での開発拠点、医用事業の試薬生産拠点の整備などを積極的に進めました。

2014年度からは、主に日本国内拠点の整備を進めます。日本でのものづくりの力を再度強化し、技術開発と生産機能を充実させ、次の中長期経営計画での事業成長を実現します。



日 本

- ▶ 研究開発用、環境規制関連を中心に高シェア、安定成長
- ▶ 自動車計測、環境・プロセスシステム機器部門の開発・生産拠点を滋賀県に開設予定

35%

円

アジア

- ▶ 中国やインド、東南アジアの高成長を期待
- ▶ 自動車計測、医用、環境・プロセスシステム機器部門などで、先進国でのノウハウを積極展開

23%

USドル

米 州

- ▶ 世界の分析・計測機器需要の40%を占める主要市場であり、シェア拡大の余地は大きい
- ▶ 医用、半導体システム機器部門の製品開発と販売力強化に注力
- ▶ ブラジルにおいて医用システム機器部門の試薬工場増強

18%

欧 州

- ▶ 欧州における企業買収と事業買収効果で売上高増加
- ▶ 欧州の製品開発の中核拠点としてフランス・パリに開発拠点を開設
- ▶ 医用の次世代製品の投入をめざした開発拠点をフランス・モンペリエに開設予定

24%

ユーロ

36%

Automotive Test Systems

自動車計測システム機器部門



自動車開発の現場を強力にサポート

世界の多くの国の認証機関で採用され世界シェア80%※を有するエンジン排ガス測定装置や、自動車開発用計測装置を、自動車産業などの研究開発・品質管理の現場に提供しています。これらの製品は、ハイブリッド、ディーゼル、バイオ燃料など低燃費をめざした新エンジンの開発に加え、電気自動車の開発にも不可欠で、今後さらなる需要拡大と事業成長を予想しています。 ※当社推定

主な業績変動要因	世界の自動車産業の研究開発投資の動向
主要製品	エンジン排ガス測定装置、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライバラインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダー
主要顧客	自動車メーカー、自動車部品メーカー、汎用エンジンメーカー、官公庁、石油会社、自動車整備工場
製品用途	新車・新エンジン開発、完成車検査、使用過程車車検

Medical

医用システム機器部門



巨大な安定成長市場に対して積極的に製品展開

全世界で2兆円を超える検体検査市場において、主に血液検査機器と検査時に使用される検査試薬を販売しています。検査試薬の販売で収益を上げる事業モデルであり、特に小規模な病院・検査センターや開業医、手術室などPOCT※市場に特色のある中/小型血球計数装置を投入し、検査試薬販売拡大につながる事業展開を積極的に行っています。

※POCT(Point of Care Testing): 開業医、専門医の診察室、病棟および外来患者向け診療所など「患者に近いところ」で行われる検査の総称。

主な業績変動要因	各国の医療保険制度の変更
主要製品	血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)
主要顧客	血液検査センター、中小病院、開業医
製品用途	健康診断、病気診断

19%

Semiconductor

半導体システム機器部門



半導体製造プロセスの歩留り向上や微細化に貢献

半導体・太陽電池・LED(発光ダイオード)などの製造工程で使用されるガス・液体の流量制御装置(マスフローコントローラー)と各種モニタリング装置を中心に事業展開しており、歩留り向上や加工技術の微細化などの技術進化に対応するソリューションを提供しています。

主な業績変動要因	半導体産業の景気変動(シリコンサイクル)による需要の急激な変化、太陽電池等新エネルギーやLEDなどへの投資動向
主要製品	マスフローコントローラー、薬液濃度モニター、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置
主要顧客	半導体製造装置メーカー、半導体デバイスメーカー
製品用途	半導体製造工程におけるガス流量制御・洗浄薬液モニタリング、半導体・液晶の品質検査

17%

Scientific

科学システム機器部門



分析・計測技術の創出とビジネスを両立

500種類以上の製品を最先端科学技術分野に提供しています。専門市場(ニッチ市場)で高レベルの分析技術ノウハウと顧客サポート体制をベースに高いシェアを獲得しています。また、基礎技術開発を通じて、他の事業部門へ新たな分析・計測技術を供給する役割を担っています。

主な業績変動要因	各国政府機関などの投資動向、各種環境規制動向による需要変動
主要製品	pHメーター、粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、分光器、グレーティング(回折格子)
主要顧客	製造業、研究機関、大学、官公庁、電力会社
製品用途	研究開発、製品品質検査、犯罪捜査

17%

Process & Environmental

環境・プロセスシステム機器部門



環境規制分野に各種分析・計測機器を提供

世界各地の環境保全のため、様々な分野へ環境計測ソリューションを提供しています。産業の発展を計測技術で支えるプロセス計測技術の提供とあわせた両分野を事業の両輪とし、安全・安心を確保し、人々の健康を支えます。

主な業績変動要因	各種環境規制動向による需要変動
主要製品	煙道排ガス分析装置、水質計測装置、大気汚染監視用分析装置、環境放射線モニター
主要顧客	製造業、官公庁、電力会社
製品用途	排水・排ガス測定、環境汚染調査

11%



Automotive Test Systems

自動車計測システム機器部門

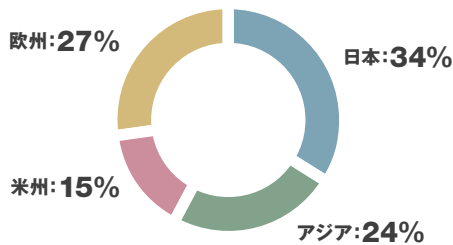
売上高 事業別内訳

事業部門別
売上高構成比

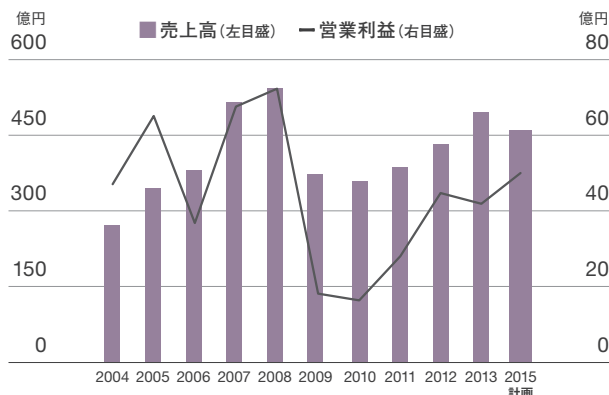
36%

排ガスビジネス 67%
MCTビジネス 30%
ITSビジネス 3%

売上高 地域別内訳



売上高・営業利益



世界シェアNo.1のエンジン排ガス測定装置「MEXA」

1964年のMEXA第1号機の誕生以来、HORIBAはエンジン排ガス測定分野のパイオニアとして、時代と共に変化する自動車開発の要求に応じた最新の技術をグローバルに提供してきました。多くの国家認証機関や世界の主要自動車メーカーで採用され、その性能とサービス面の信頼性により世界シェア80%※を占め、業界トップの地位を築いてきました。

お客様のもとにお届けしたMEXAシリーズは累計9,000台以上。2012年に発売した新製品MEXA-ONEにより投資回復が期待される市場で販売拡大をめざします。ディーゼルやバイオ燃料など燃料の多様化や、建機や船、汎用エンジンといった測定対象の多様化にも対応し、これからも自動車開発をサポートし続けます。

※当社推定

2014年度：

低燃費自動車開発用に高効率な開発システムを提供

2013年度は、各国自動車メーカーの開発投資が徐々に増加したことや、為替の円安推移により販売が増加しました。しかしITS（自動車運行管理システム）ビジネスの開発投資の増加等により収益が悪化し、増収減益となりました。

2014年度も、引き続き各国自動車メーカーなどの投資は増加すると予想しています。MEXA-ONEの収益性の向上と、MCT（自動車計測機器）ビジネスの拡大を図るとともに、競争が激化している低燃費自動車開発に高効率な開発システムを提供します。

自動車開発の全てにHORIBAのTotal Solutionを提案

エンジン排ガス測定装置MEXAシリーズを軸に、車体、エンジン、駆動系、ブレーキの試験システムなど、自動車開発に関わる多くの計測システム機器を保有することで、お客様からの多様な分析・計測ニーズに応えています。現在では、計測システム機器のみならず、自動車研究開発設備そのもののレイアウト設計から施工までを一括で提案。豊富な製品ラインアップとプロジェクトマネジメントのノウハウを持つHORIBAだからこそできるビジネスモデルで、さらなる販売増と収益力強化を狙います。

ITSの新ビジネスモデル

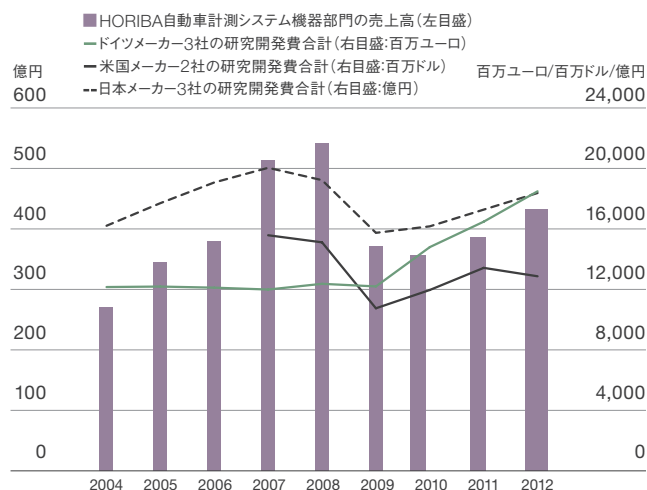
HORIBAが長年供給している運行管理システム（デジタルタコグラフなど）やドライブレコーダーの情報をクラウド上で蓄積・解析し、ドライバーの安全運転と効率運行をサポートする新サービス「HORIBA FLEET LINKAGE」を2013年11月に開始しました。運送関連会社などでの燃料費削減や就業管理の効率化に貢献します。

事業領域別の展望

駆動系計測への集中投資で成長と収益改善をめざします。

事業領域	ガソリン・ディーゼル	ハイブリッド	電気	市場規模 (億円)
排ガスビジネス	排ガス測定			400
MCTビジネス	エンジン性能テスト			1,000
	駆動系テスト			300
	車体・風洞実験・ブレーキテスト			150
ITSビジネス		モーター・バッテリーテスト		
	安全性・快適性・ITS			100

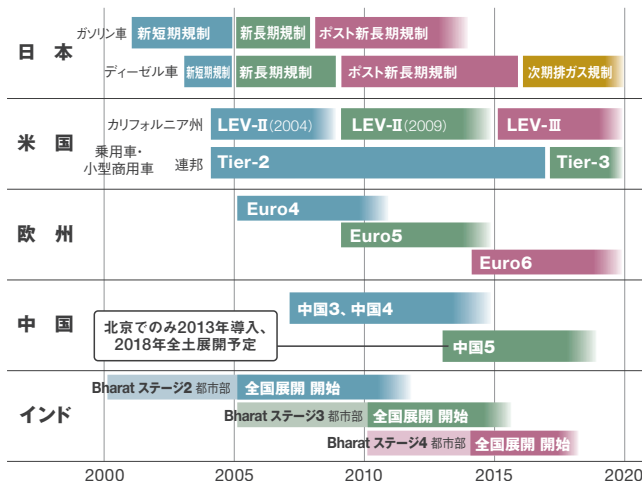
世界主要自動車メーカーの研究開発費と HORIBA自動車計測システム機器部門の売上高の比較



出典:各社開示資料より当社作成

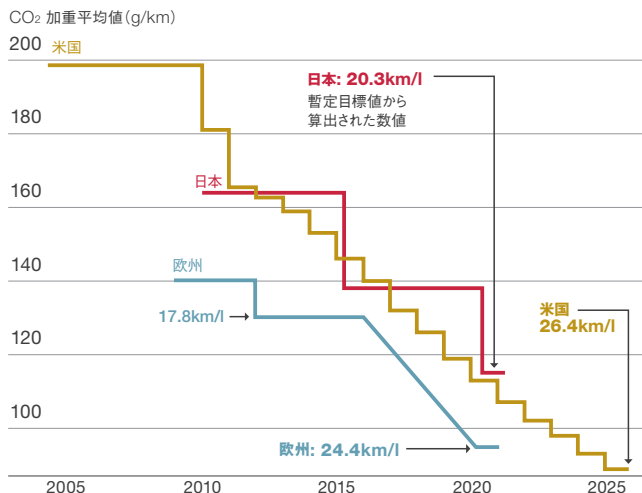
自動車関連の規制動向

1.主要国・地域の排ガス規制レベルの推移



出典:経済産業省資料、国土交通省資料、一般社団法人日本自動車工業会レポートなどから当社作成

2.日本、米国、欧州の乗用車燃費 (CO₂排出) 規制の比較

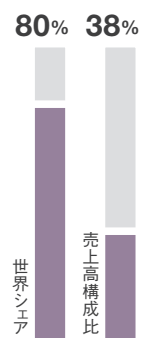


※燃費数値は各地域・国の規制値を「km/l」単位に換算した参考値
出典:経済産業省資料、一般社団法人日本自動車工業会レポートなどから当社作成

主要製品と市場シェア

注:各製品の市場シェアは当社推定値

エンジン排ガス測定装置



エンジン排ガス中の化学成分を広い濃度範囲にわたって同時かつ連続的に測定する装置です。自動車産業などにおける研究開発や製品検査で幅広く利用されています。



駆動系テストシステム



エンジンやモーターの動力をタイヤに伝えるトランスミッション等の駆動系は、自動車にとって非常に重要なパーツです。HORIBAの駆動系テストシステムは、最新のシミュレーション技術を用いて、駆動系のすべての試験に対応可能です。あらゆるアプリケーションにフレキシブルなシステムを提供できることがHORIBAの強みです。





Medical

医用システム機器部門

売上高 事業別内訳

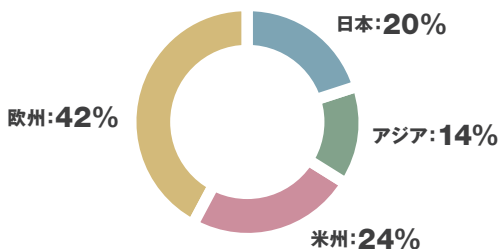
事業部門別
売上高構成比

19%

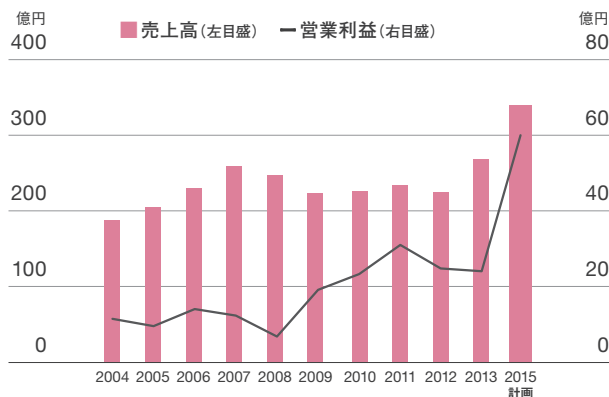
検査試薬	53%
装置	38%
サービス・メンテナンス	9%

医用システム機器部門に占める検査試薬の売上高構成比は、2007年頃から50～55%前後で安定推移しています。今後、アジアでの売上高比率の増加により検査試薬比率の低下も考えられますが、売上高増と同時に起こる一時的な試薬比率低下はポジティブに捉えています。

売上高 地域別内訳



売上高・営業利益



消耗品販売による安定的なビジネスモデル

医用システム機器部門のビジネスモデルは、血液検査装置など医用検査機器の累積設置台数を増やすことで、検査時に使用される検査試薬（消耗品）の販売増により安定した収益確保をめざすものです。

人の健康に直結する分野へ製品を展開しているため、一般産業向け製品に比べ、景気変動による影響が限定的という強みがあります。また、製品の開発・生産拠点をフランスと日本に設けているため為替リスクを分散できていることが特徴で、高い市場シェアを誇る特徴ある製品の日本からの輸出拡大を進め、リスクの分散と収益性の向上をめざします。

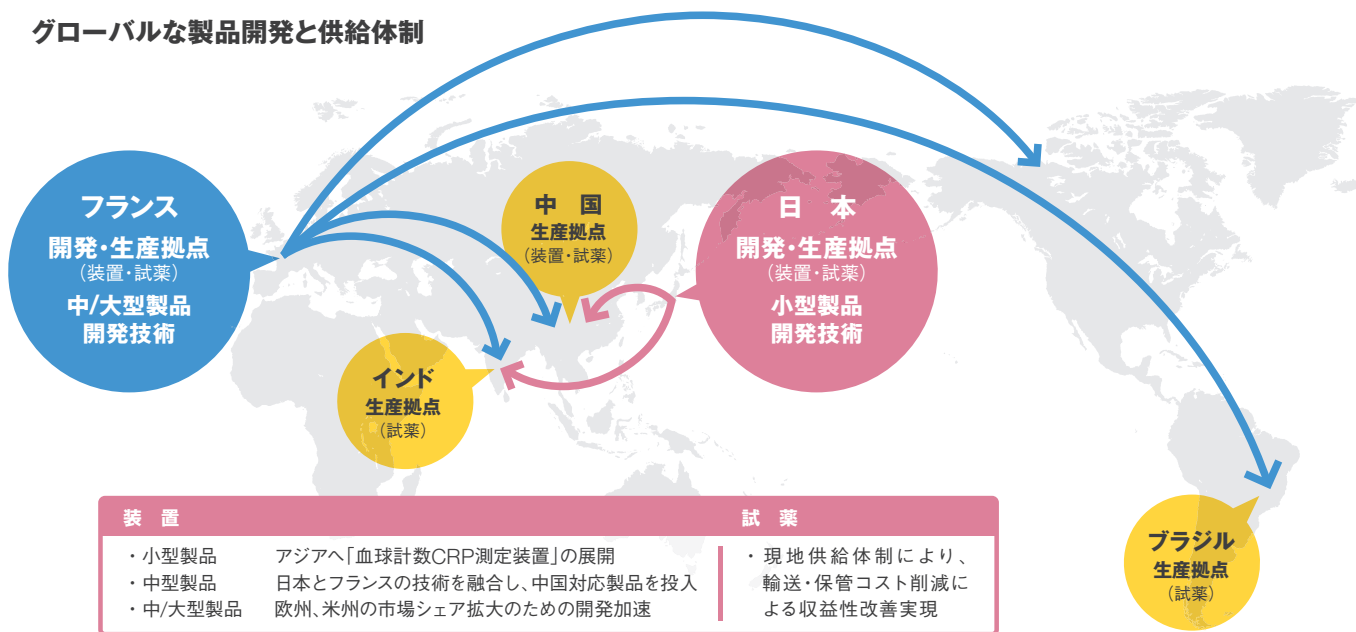
2014年度： 製品供給体制の強化により、アジアでの販売増をめざす

2013年度は、円安の効果もあり売上高は増加したものの、フランスで生産している製品の輸出採算悪化や、北米で販売ルート拡大のための先行投資が影響し、利益は微減となりました。一方で、アジア地域で急速に拡大する需要に対応するため、日本での戦略製品である「血球計数CRP測定装置」の中国やインドなどアジア諸国への展開を加速させ、市場シェア拡大と収益性の向上を図ります。2014年度は、中/大型製品の開発体制の強化とスピードアップを推進します。また、インドやブラジルでの試薬工場の本格稼働による収益力改善や、アジア地域での販売増に注力します。

次世代製品の開発体制強化、検査試薬の安定供給に注力

ホリバABX社（仏）で新たに開発拠点の整備を行い、新製品投入を加速させることで欧米での市場シェア拡大をめざします。一方、医用システム機器部門の重要な収益源である検査試薬は、大量消費地に近い場所で生産を行うことで運送・在庫管理コストの低減を図り、顧客への安定供給と収益性向上に努めます。2012年に日本（熊本・阿蘇）と中国、続く2013年にはインドで試薬工場を稼働させ、ブラジルでも生産能力の拡大を行い、体制の強化は着々と進んでいます。

グローバルな製品開発と供給体制



中国対応製品を日本・フランス連携で開発

従来より、中/大型製品はフランス、小型製品は日本と、開発を分担してきました。新たに販売する中型の血球計数CRP測定装置「Pentra MS CRP」は中国市場をターゲットとし、日本・フランス両拠点の技術を融合して開発に成功しました。今回の新製品開発による技術ノウハウの共有をきっかけに、日本・フランス両国での新製品開発のスピードアップを進めます。



Pentra MS CRP

検査カテゴリー別の事業展開

検査カテゴリー	生化学	血球計測	免疫	凝固
市場規模	1兆円	2千億円	1兆円	1千億円
大病院 検査センター		血球検査システム		
中小病院	生化学分析装置	中/小型 血球計数装置		
開業医			CRP測定	
病棟・手術棟 (POCT [®])	血糖値測定			凝固試薬

HORIBAが強みを持つ領域

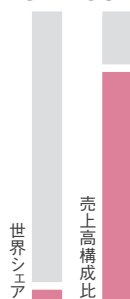
※POCT (Point of Care Testing)：開業医、専門医の診察室、病棟および外来患者向け診療所など「患者に近いところ」で行われる検査の総称。

主要製品と市場シェア

注：各製品の市場シェアは当社推定値

自動血球計数装置

8% 80%

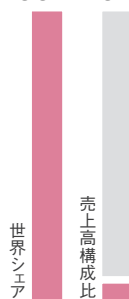


人間や動物の健康状態の判定に欠かせない血液検査で、血液中の赤血球・白血球の個数をはじめ、ヘモグロビン濃度、血小板の個数を測定します。



血球計数CRP測定装置

100% 10%



世界で初めて、血球とCRPの同時測定を実現。体内に炎症がある場合に生まれるタンパク質の一種であるCRPは、血球と同時に測定することで、より迅速で信頼性の高い感染症診断に役立ちます。

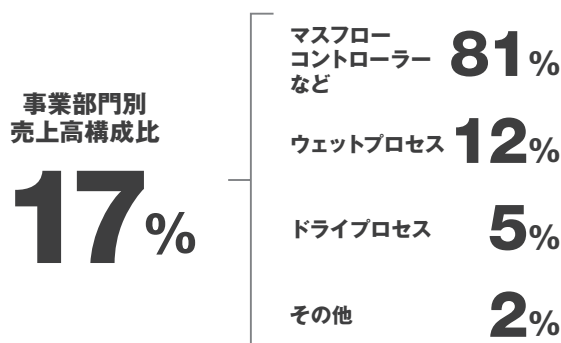




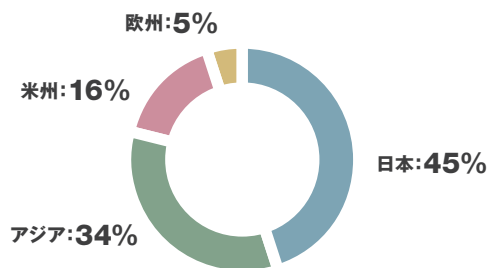
Semiconductor

半導体システム機器部門

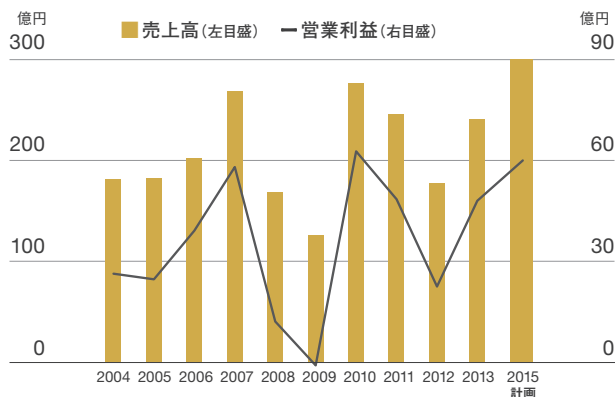
売上高 事業別内訳



売上高 地域別内訳



売上高・営業利益



新市場・新アプリケーションに対応可能な製品力

世界シェアNo.1となる48%*を誇る半導体製造装置の主要コンポーネントであるマスフローコントローラーや、半導体ウエハの洗浄工程に用いられる薬液濃度モニターなど、多分野に製品を展開しています。ますます微細化する半導体製造プロセスでの生産性向上や高性能化に応える高機能製品を提供し、さらなる市場シェア拡大をめざします。

*当社推定

2014年度： 高い水準の需要に対応、年後半の需要動向注視

2013年度は、年前半から急速に回復した半導体需要により、シリコン半導体などの製造装置メーカー向けのマスフローコントローラーの販売が増加しました。2012年に拡張が完了していた阿蘇工場において、臨機応変に増産対応を行いました。顧客である海外製造装置関連メーカーのアジア移転の影響などもあり、マスフローコントローラーの市場シェアは少しずつ高まってきています。

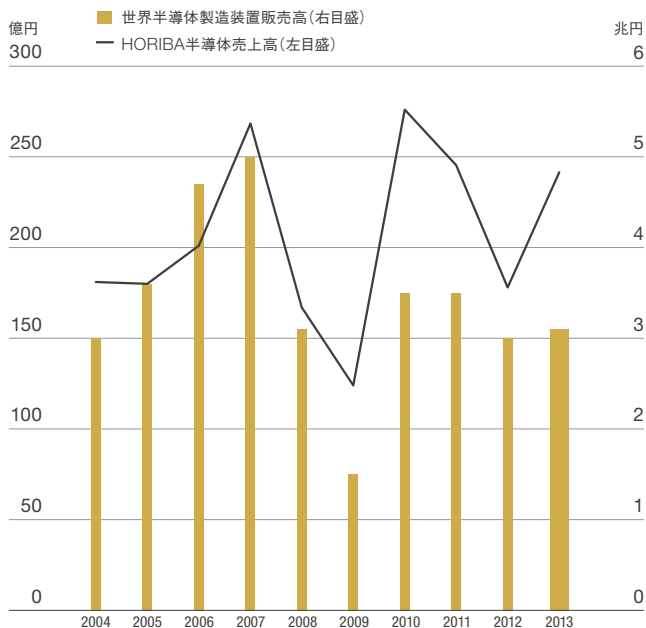
2014年度は、年度前半は引き続き需要は高水準で推移すると見込まれますが、年度後半にかけては、特に韓国や台湾の半導体メーカーの投資動向を慎重に見極める必要があると考えています。また、太陽電池やLED(発光ダイオード)の製造装置メーカーの投資増にも注目しています。

グローバル市場からの厚い信頼でアジアに拡大

HORIBAの強みはアジア地域でのサポート力です。半導体製造装置メーカーだけでなく、太陽電池やLEDの製造装置メーカー、半導体デバイスメーカーからの信頼をさらに高め、今後拡大する需要に対して、より一層高品質な製品を提供することでアジア地域での市場シェア拡大をめざします。

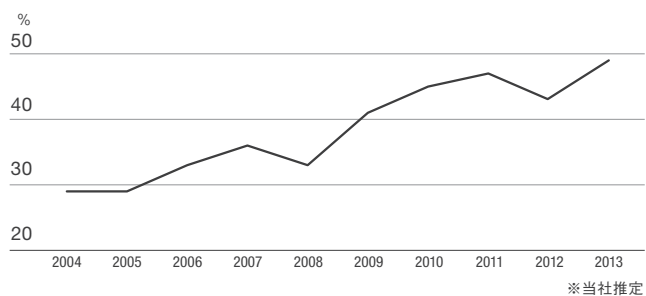
阿蘇工場では、医用システム機器部門との生産調整機能のシステム構築を進めており、生産量のアップダウンに柔軟に対応できる工場運営がHORIBAの強みで、需要の増加局面においても製造装置メーカーからのリクエストに対応できる体制を整えています。

世界の半導体製造装置販売高と HORIBAの半導体システム機器部門の売上高の比較



HORIBAのマスフローコントローラーの 世界シェア*の推移

HORIBAのマスフローコントローラーは、2009年度以降、40%以上の世界シェアを維持しています。特に2009年の半導体産業の投資減少期から2010年の回復期にかけて、新製品投入と生産能力拡大によりお客様のニーズにしっかりと応えることで、市場シェアが拡大しました。これは、半導体産業の投資減少期にも開発や生産設備投資の削減を最低限に抑えるバランス経営の成果と考えます。2013年度には世界シェアは48%*まで上昇しました。新製品の半導体メーカーでの標準採用比率の上昇や、半導体製造装置関連メーカーのアジアへの拠点移転が、世界シェア拡大につながっています。



より迅速な顧客ニーズ対応の実現のため開発拠点を強化

初めての研究専用施設である「堀場エステック京都福知山テクノロジーセンター」を2013年に開設しました。マスフローコントローラーをはじめ、次世代ハイテク材料制御機器の開発などに注力します。

また、2014年末の竣工をめざし、株式会社堀場エステック本社横に「HORIBA最先端技術センター」を建設中です。HORIBAが有する半導体センサー関連の技術開発チームを当センターに結集させ、各グループ会社のノウハウを有効活用して生産技術の強化を図ります。新しく開発した各センサーをすぐにマスフローコントローラーなどの生産ラインで実地試験を行うことができ、開発のスピードアップをめざします。最先端の研究を行う半導体メーカーや半導体製造装置関連メーカーのニーズに、より早く対応できる体制を整えます。



堀場エステック
京都福知山
テクノロジーセンター
(京都府福知山市)



HORIBA
最先端技術センター
(京都府京都市)

(完成予想イメージ)

主要製品と市場シェア

注:各製品の市場シェアは当社推定値

マスフローコントローラー

48% 81%



成膜工程など半導体製造プロセスにおいて、ガス・液体供給ラインの精密流量制御を行う機器です。高品質な半導体やLED製造のキーコンポーネントです。



薬液濃度モニター

80% 12%



半導体洗浄工程で洗浄液濃度を監視する小型モニターです。洗浄液の無駄を省きプロセスの最適化および生産ラインの歩留り向上に貢献しています。

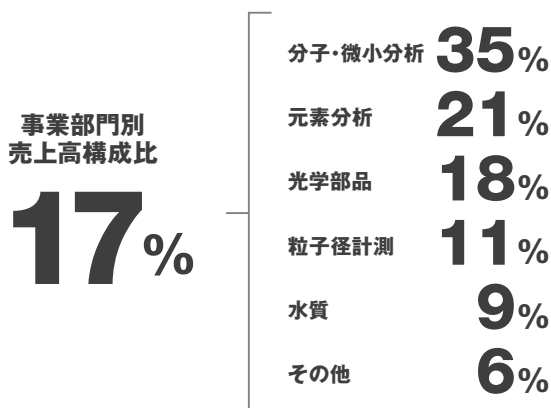




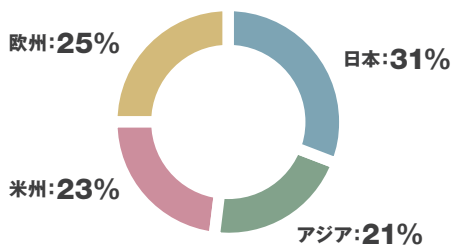
Scientific

科学システム機器部門

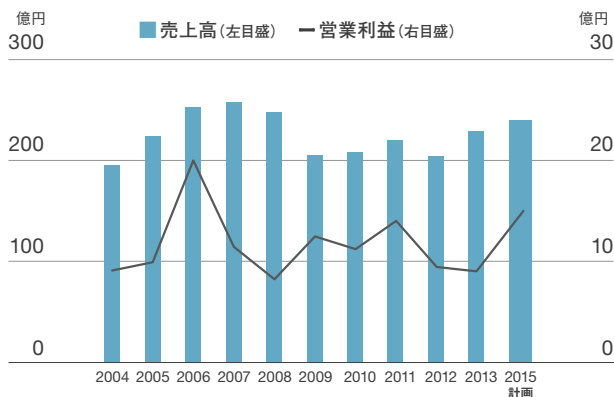
売上高 事業別内訳



売上高 地域別内訳



売上高・営業利益



ナノレベルの分析を可能にする測定技術で 多彩なデータ解析のソリューションを提供

基礎研究分野で求められる微小領域の分析では、原子や分子といったナノレベルの物質の性質が注目されています。多彩なデータ解析のソリューションを提供することで、未知の領域へ挑む最先端の研究を支援し、その成果から未来のハイテク製品や新素材が生まれ出されます。

さらに研究開発分野以外でも、医薬品・食品・電子部品の異物検査や不良解析、犯罪捜査、考古学分野などに、HORIBAの分析装置が幅広く活用されています。

2014年度： 一般産業向けの販売回復期待と 各国政府財政支出の動向注視

2013年度は、円安により円換算での売上高の増加はあったものの、日本を除く世界各国での政府財政支出削減による需要減で販売が減少しました。一方、日本では補正予算による需要により、分光分析装置などが堅調に推移しました。

2014年度は、引き続き日本での科学技術研究向けの予算が堅調で販売増を見込んでいます。海外においても政府予算の回復が期待されます。また、新たに買収した蛍光分光分析ビジネス(次ページ参照)での売上高の上積みや、景気の回復による需要増も期待され、堅調な推移を見込んでいます。

次世代エネルギーに関する基礎研究や HORIBAの他事業部門の研究開発をサポート

次世代自動車の基幹部品としても注目を集めるリチウムイオン二次電池や、レアメタルなどの有機・無機材料の解析・基礎研究などにおいて、ホリバ・ジヨバンイボン社(仏)のグレーティング(回折格子)や蛍光分光分析装置、ラマン分光分析装置など、世界シェアの高い製品群の需要が拡大しています。BRICs市場での環境規制や政府投資の拡大も予想され、さらなる販売増と市場シェア拡大をめざします。粉体粒子計測市場では、電池材料や自動車の触媒、製薬など幅広い分野で、研究開発や品質管理のために、より微細な粒子径分布を高精度に測定する要求が高まっています。2013年に投入した新製品は世界最高クラスの測定精度を誇り、成長著しいアジアでの市場シェア拡大をめざします。

また、科学システム機器部門は、自部門の製品化のみに留まらず、基礎技術開発にも積極的な投資を継続し、HORIBAの他の事業部門へ新たな技術を提供する役割も担っています。

フォトン テクノロジー インターナショナル

Photon Technology International社(米)の蛍光分光分析ビジネスを買収

2014年2月に、世界4か国で事業展開し、蛍光分光分析ビジネスで高い市場シェアを誇るPhoton Technology International社の蛍光分光分析ビジネスを買収しました。これにより蛍光分光分析装置分野での市場シェアは21%※となり、HORIBAの持つ技術とのシナジーを活かして事業成長を加速させます。カナダのウェスタンオンタリオ大学医学部内には研究ラボを保有し、ユーザーのニーズに直結したアプリケーションソフトウェアの開発を行っています。アカデミックな分野とのコネクションも強力です。

※出典：2012年度版SDILレポート



展示会においてPhoton Technology International社のメンバーと

対象アプリケーション

iPS細胞などの再生医療に向けた研究や創薬、
農業・食品分野での次世代製品開発

製品

蛍光分光分析装置、蛍光分光光度計、蛍光寿命測定装置



成長市場での販売拡大を後押しする ショールームの機能拡大

HORIBAの科学システム機器部門の多くの製品は、科学者や技術者の高い精度要求への対応と、多様な分析アプリケーションの提供が重要です。様々なお客様に実際に製品に触れて体感していただくため、世界各地にショールームを設置しています。また、お客様による持ち込み試料の分析サービスを提供することで、ユーザーの拡大を狙っています。

近年では、アジア諸国でのショールームの整備を進めており、2013年には上海に新しくオープンしました。2014年に移転・増床オープンするブラジル拠点にも設置する予定です。



上海ショールームの様子

主要製品と市場シェア

注:各製品の市場シェアは当社推定値

ラマン分光分析装置

30% 17%

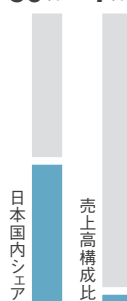


ラマン分光法は、物質の化学組成の同定や分子構造の解析に有効で、近年は様々な分野の材料研究などにおいて注目を集めています。しかし、ラマン散乱光の強度は非常に微弱なため、高感度で最適化された光学設計が必要とされます。光学関連技術に優れた実績を持つホリバ・ジョバンイボン社(仏)は、各種のラマン分光分析装置を開発し、常に最高の性能を追求しています。



pHメーター

50% 7%



HORIBAは、国内初のガラス電極式pHメーターの開発に成功して以来、常にpHメーターのトップブランドとして評価されています。研究を支援する卓上型から河川・地下水・排水などのフィールド測定対応用まで、充実した製品ラインアップでお客様の多様なニーズに応えます。





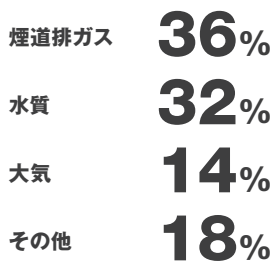
Process & Environmental

環境・プロセスシステム機器部門

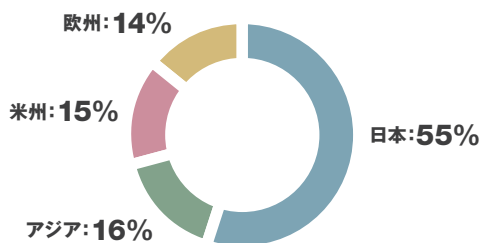
売上高 事業別内訳

事業部門別
売上高構成比

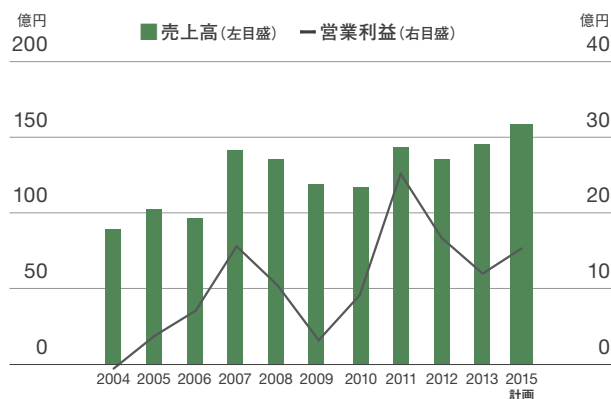
11%



売上高 地域別内訳



売上高・営業利益



地球環境と新エネルギー産業の発展を支える事業

HORIBAは大気・水・土壌に幅広く対応する分析・計測装置をグローバルに提供しています。世界的に高まる環境負荷低減とプロセス監視の要求の中で、様々な産業の発展を支えています。電力、鉄鋼、化学、石油精製プラントなどエネルギー、重化学工業でのガス計測や工場排水監視に、また医療用水、半導体産業での純水管理や医薬品・食品・化粧品分野の各種水質の常時監視・制御において、重要な役割を担っています。2011年の東日本大震災後に需要が拡大した環境放射線測定においても、HORIBAの正確な計測技術は安心を提供し、社会に貢献しています。

2014年度： 国内水質関連市場の需要開拓 大気汚染監視分析装置の需要動向注視

2013年度は、民間からの投資に大きな変化は見られませんでした。が、火力発電所等での煙道排ガス分析装置の販売が堅調に推移しました。

2014年度は、水質計測装置の新製品投入により、国内での需要創出に注力します。また、PM2.5等の大気汚染監視分析装置の需要拡大にも引き続き注目しており、現時点では増収増益を予想しています。

環境規制ビジネスでグローバルNo.1をめざす

1,500億円とも言われる世界の環境分析装置市場において、これまで日本・欧州・米州において培ってきたノウハウと経験を活かし、ビジネスの拡大を図ります。

また、HORIBAの創業事業であるpH計測技術を軸に、水質計測分野でさらなる市場シェア拡大をめざします。今後急速に拡大が見込まれるアジアなど新興諸国での環境分析装置市場において、HORIBAの特徴を活かした事業展開を進めます。

さらには、買収したプロセス計測設備ビジネスを足がかりに、様々な産業におけるプロセス計測分野での事業拡大を狙います。

対象とする市場＝環境規制市場



煙道排ガス分析装置

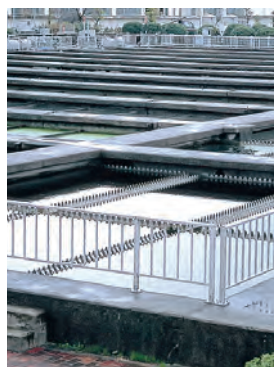
工場などのばい煙発生施設の排ガス連続監視装置は国内トップシェア。多種多様なガスを連続測定するために不可欠なサンプリングシステムの応用設計力で幅広い信頼を得ています。電力、石油化学、鉄鋼、製紙、食品、医薬品など、様々な産業で活躍しています。



大気汚染監視分析装置

ppb^{*}レベルでの長期安定性と精度に優れた信頼性の高い分析装置として、フィールドで高い評価を得ています。自治体や各企業による大気監視計測を目的として、世界50カ国以上で活躍しており、PM2.5関連の監視目的でも需要が拡大しています。

*ppb: parts per billion。10億分のいくらかであるという割合を示す数値。主に濃度を表す際に使用される。



水質計測装置

水質の基本指標であるpHをはじめ、水質汚濁を監視するCOD（化学的酸素要求量）・全りん・全窒素測定装置など幅広いラインアップで水処理プロセスなどの水質計測に対応します。電力、ガス、石油化学、鉄鋼、製紙、食品、医薬品など様々な産業の水質計測分野で高い評価を得ています。

水質計測での顧客LCC (Life Cycle Cost) を考えた提案

製品の開発時には、性能向上だけでなく、製品が使用される期間全てのコスト(LCC)の低減を目標にしています。LCCの低減により、お客様サイドでの維持コスト削減はもちろんのこと、省エネ・省水・省廃棄物などが可能となり、環境負荷低減の一助となると考えています。今後もLCCを積極的に提案し市場シェア拡大をめざします。

ターゲット市場		
2013年度水質計測での売上高構成比	ターゲット分野	
30%	湖や河川などの環境域での水質計測や監視。	環境計測
10%	電力、化学、医薬品産業において品質管理などのプロセス管理の現場で活躍。	プロセス管理
20%	浄水場などの上水管理に求められる高感度分析技術で水質管理に貢献。	上水
40%	下水処理場から工場排水まで、活性汚泥処理プロセスの監視。	下水

北米のプロセス計測設備ビジネスの進捗

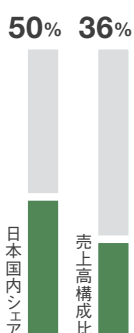
2013年2月にキャメロン社(米)から買収したプロセス計測設備ビジネスの2013年度の売上高は12億円となりました。現在、シェールガス革命に湧く米国の発電所にて、従来の石炭からガス燃焼発電に移行することで新たな計測需要が生まれています。

この計測需要を取り込むことで、堀場製作所製品である煙道排ガス分析装置の販売増などの相乗効果も期待しています。2018年度には米州での環境・プロセスシステム機器部門の売上高60億円をめざします。

主要製品と市場シェア

注:各製品の市場シェアは当社推定値

煙道排ガス分析装置



火力発電所やゴミ焼却場などでの煙道排ガスに含まれるNO_x、SO₂、CO、CO₂、O₂を高感度・高精度に測定する装置です。1台でこれら5成分を同時に連続測定でき、国内でトップクラスの市場シェアを獲得し、グローバル市場でも販売拡大に注力しています。



工業用水質計「H-1シリーズ」



半導体や食品工場などで使う純水から、上下水道や工業排水処理まで、広範囲に測定できる工業用水質計です。排水を浄化する工程での進捗確認や水処理装置の制御に活用されており、化学溶液中でも傷みにくいpH電極を開発し、電極交換などのメンテナンス頻度を減らす“タフさ”を強化しました。上下水道分野での水質管理やプロセス監視における遠隔監視サービスにも対応し、グローバル市場での販売拡大をめざします。



見えない資産

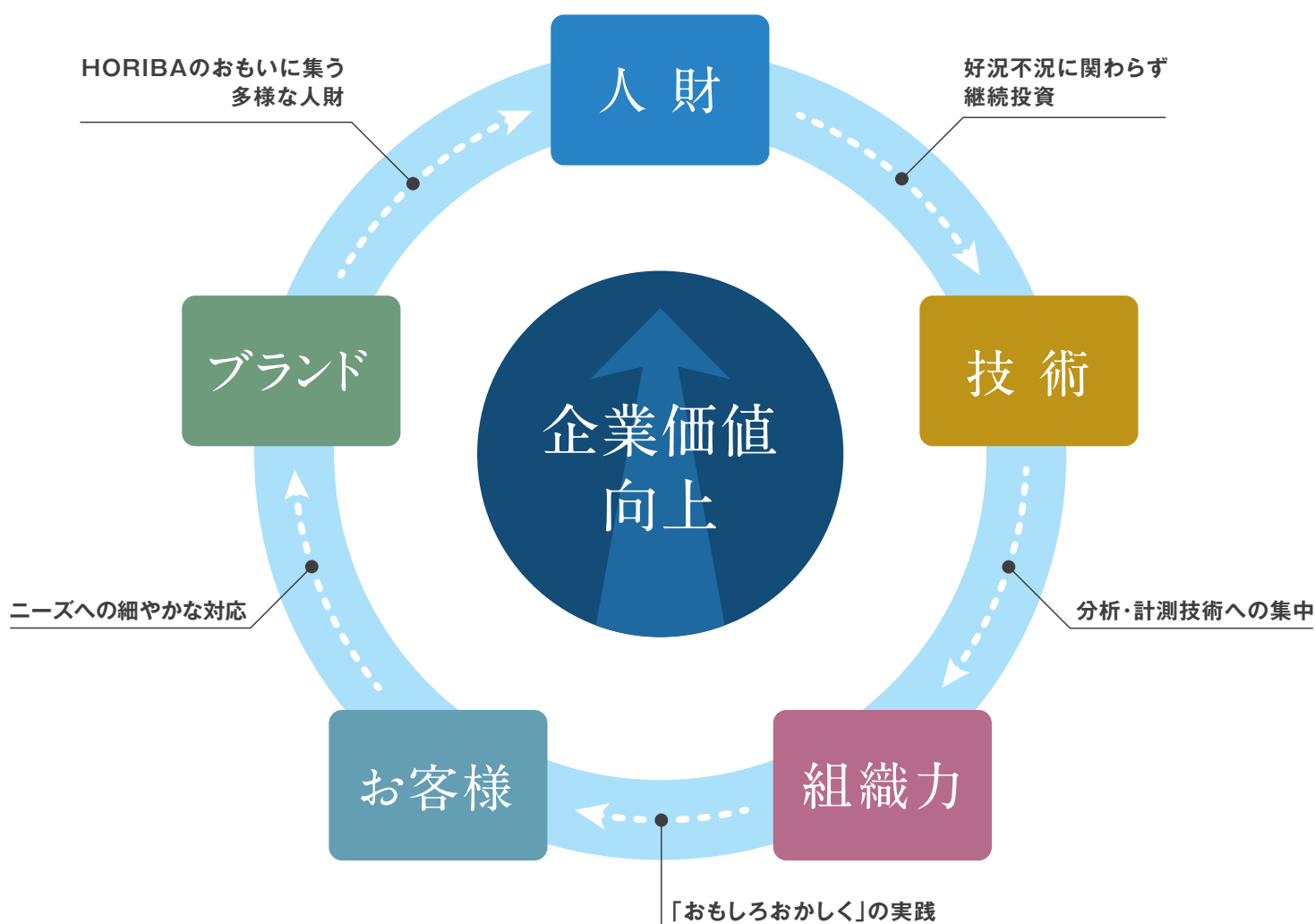
財務諸表に載らない資産

価値創造のスパイラル

見えない資産による価値創造は、HORIBAの大きな経営テーマのひとつです。

見える資産である毎年の利益やバランスシートの状態はもちろん大切ですが、企業文化にしっかりと根付く見えない資産を育むことが経営の本質と考えています。

経営が短期的な収益最大化に偏り、見えない資産への投資を怠っては、持続性のある成長と、企業価値の向上は実現できないと確信しています。



人財

HORIBAでは従業員をかけがえのない大切な財産と考え「人財」と表現しています。「おもしろおかしく」をベースに従業員が自己実現していくために、HORIBAでは5つの“おもい”を強く持ち、実践していくことを掲げています。多様な人財がこの5つの“おもい”に共感し、HORIBAに集うことが、強い組織力の源泉となっています。



5つの “おもい”

誰も思いつかないことをやりたい。 | 世界を舞台に仕事をしたい。 | 技を究めたい。 | 自分の仕事や会社を誰かに伝えたい。 | 人や地球の役に立ちたい。
英語でもOmoiと表記され、世界中の従業員が価値観を共有しています。

技術

技術開発はメーカーにとって価値創造の源泉であり、生命線です。中長期経営計画を達成するためにも、技術開発が最も重要な成長の原動力となります。人間に例えると、技術力はメーカーの基礎体力であり、トレーニングを怠るとすぐに衰え、景気回復時のダッシュ力がなくなってしまいます。



組織力

5つの事業を世界 26カ国で展開するHORIBAでは、各事業、各地域の人財が自主的に事業を推進し、一つのHORIBAとしての求心力を持つことが重要です。そのために社是「おもしろおかしく」の企業文化を組織の隅々まで浸透させ、One Company・マトリックス経営を推進しています。



お客様

HORIBAは、お客様に高品質の製品・サービスを提供することによって、持続可能な社会での生活の質向上に貢献します。ハードウェア（機器）だけでなく、ソリューションを提供することが重要と考えています。そのために、国内外のグループ会社やサプライヤーと連携し、品質向上に取り組んでいます。



ブランド

売上高や利益などの数値目標の達成をめざすと同時に、将来の収益を生み出す源泉であり企業の永続を約束する人財や技術力、企業文化といった「見えない資産」を大事に育成することで、これらを含む「HORIBAブランド」の価値を高めます。



人財

HORIBAは好況、不況に左右されることなく、大切な「見えない資産」である人財への投資を継続してきました。従業員一人ひとりがHORIBAの社是「おもしろおかしく」や企業文化「オープン&フェア」「ベンチャー精神」を理解し、個々の活動でそれを実践することが持続性のある企業価値創造の基礎になると考えています。

女性管理職比率

13%

2013年12月末現在のHORIBA全体における女性管理職比率は13%です。堀場製作所の女性管理職比率は5%となっています。

グループ全体の女性従業員比率は25%であり、女性が活躍する余地が十分にあると考えています。HORIBAステンドグラス・プロジェクトの推進などを通して、女性が活躍できる環境を整えていきます。

海外従業員比率

58%

積極的なM&Aにより、現在ではグループ従業員5,787名の内58%が海外従業員となりました。（内訳：欧州31%、米州14%、日本除くアジア13%）

これは、安価な労働力を求めて海外進出した結果ではなく、博士号をもつ人財など海外の優秀な頭脳を獲得してきたことによるものです。

海外研修経験者数

204名

海外での1年間の経験を通じて国際感覚を持った人財を養うことを目的に1984年から海外研修制度を導入しています。研修への応募は自ら手を挙げる公募制となっており、社長との面接で最終決定に至ります。この制度ができてから2014年までの参加者は204名となりました。今後も従業員のチャレンジ精神を尊重し、継続的に海外拠点に送り出すことで、異なる文化や視点を持つ人財の育成に努めます。





さらに、従業員一人ひとりの特性を活かしながら世界を相手にビジネスを展開するためには、異なる経験や文化、視点を持った人たちが、いかにその多様性をもって新しい価値を創造することができるかがキーとなります。2014年1月、従業員が互いの才能・個性を受け入れ、より輝きを増す強い組織の実現に向けて継続した活動を行うために“HORIBAステンドグラス・プロジェクト”を立ち上げました。HORIBAは従業員同士のコミュニケーションをより活発にし、新たな価値を創造し続けるためのステージを整えていきます。

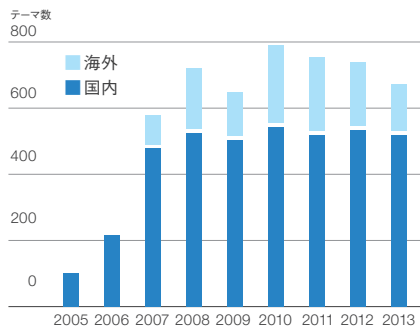
ブラックジャック・プロジェクト

672テーマ

「従業員の意識と行動の変革」を目的として1997年から開始されたブラックジャック・プロジェクト。品質や業務効率の改善から、健康増進をめざす活動まで、2013年は672のプロジェクトテーマが登録されました。

毎年、各国の代表テーマから最優秀賞を決めるワールドカップを開催。経営陣に対しおもいを披露できるコミュニケーションの場を設けています。

グローバルでの企業文化・経験・知識の共有にブラックジャック・プロジェクトは大切な役割を担っています。



FUN HOUSE利用者数

5,512名

「研修所は工場以上に価値を生み出す場所」というおもいから研修センターFUN HOUSEは誕生しました。

HORIBA COLLEGEによる研修や新人研修、ブラックジャック・プロジェクトワールドカップ、そして全世界のグループ会社のマネジメントが一堂に会するグローバル経営戦略会議の開催など、2013年は延べ5,512名が利用。日常業務から離れた空間で共に過ごすことで活発なコミュニケーションが促進されることを期待しています。



経営陣との直接対話の機会

毎月

社長をはじめ役員がホストとなり、毎月一回、その月に誕生日を迎える従業員を招待する誕生会を開催しています。

経営陣と従業員がFace to Face でおもいを伝え合う場となっています。このコミュニケーションによって経営陣と従業員との風通しの良い雰囲気が生まれています。

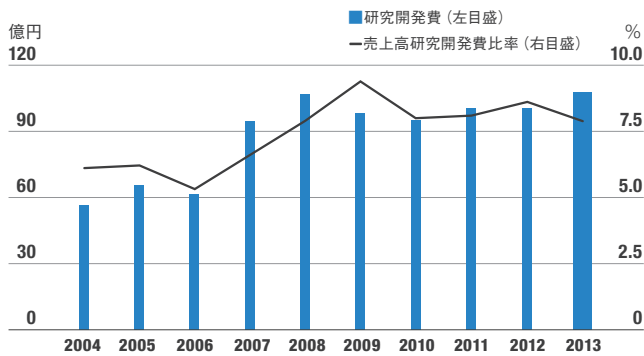


技術

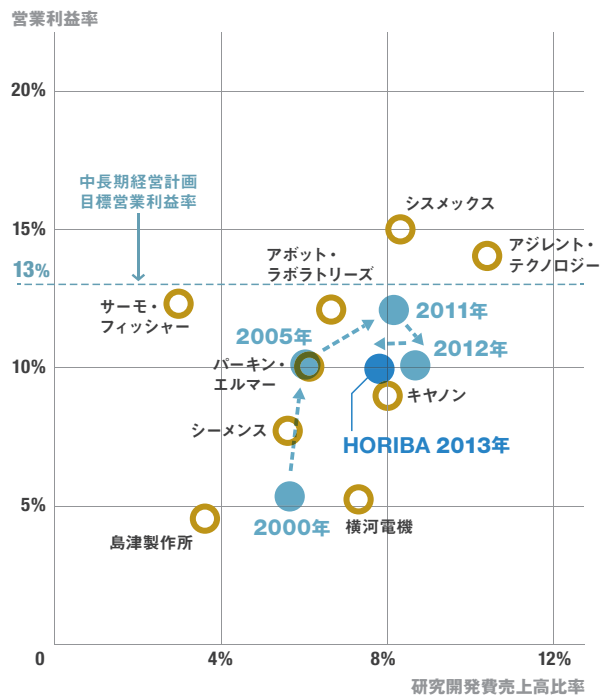
基礎技術へのさらなる投資とアプリケーションへの展開を加速

基礎技術と製品化技術の開発は、分析・計測機器メーカーであるHORIBAの生命線です。売上高の7~8%を研究開発投資に充当する方針を貫き、多くの企業が投資を削減する不況時にも投資を行い、需要回復時に市場シェアを伸ばしてきました。2009年度の売上高は大きく減少しましたが、研究開発投資水準は維持しました。HORIBAは、揺るぎない投資姿勢が将来の成長と利益率の改善に貢献すると確信しています。研究開発投資効率を高め、高い営業利益の実現をめざします。

研究開発費と売上高研究開発費比率



営業利益率と売上高研究開発費比率の他社比較



他社情報については2014年4月1日時点で公開されている各社決算資料より当社作成

コア技術の製品への展開

HORIBAは、特定の分析・計測技術に絞り込んで開発資源を投入し、そのコア技術を応用展開して市場が異なる5つの事業部門の製品開発を効率的に行っています。

		自動車計測	環境・プロセス	科学	医用	半導体
HORIBAが有する 分析技術と制御技術 (売上規模の重要性から ピックアップ)	赤外線計測	●	●	●		●
	ガス流量制御	●	●			●
	粒子径分布計測	●		●	●	
	分光分析			●		●

HORIBA BIWAKO E-HARBOR

～ 次世代へ“技術の遷宮”～

HORIBAのガス計測技術は、世界トップブランドに成長したエンジン排ガス測定装置MEXAシリーズをはじめ、煙道排ガス分析装置などの主力製品で使われています。新拠点「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」では、開発・設計・生産を有機的に融合することにより、新製品投入の迅速化や生産の効率化を図ります。2011年の組織改革時には堀場製作所の自動車計測と環境・プロセスシステム機器部門のガス計測開発部門を統合しており、開発スピードの加速と顧客ニーズの多様化に対応します。投資総額は、1拠点としては過去最大となる約100億円を計画。2015年秋の竣工を予定しています。

世界最強のものづくり拠点

新拠点では、営業・開発・設計・生産・サービスの一体改革を進めます。顧客ごとに異なる仕様に対応するため、コア技術の強みをベースに専門知識とノウハウの蓄積のある日本で、設計・生産を有機的に融合させた新生産方式を導入します。それにより、生産能力2倍・納期1/3を実現し、HORIBA創業の地である京滋地区で競争力を強化します。

新拠点には自動車計測と環境・プロセスシステム機器部門のガス計測装置の実測試験設備も導入し、アプリケーション開発に加え、顧客向けトレーニングやデモンストレーションを行います。また、新拠点を滋賀県の琵琶湖湖西地域にある既存の物流拠点の敷地内に設けるため、物流コストの削減も図れます。営業から開発、生産、メンテナンスまで、包括的なエンジニアリングサービスの提供を通じて創造力・高品質・スピードを追求し、グローバル市場での競争力をさらに高めていきます。

次世代へ“技術の遷宮”

60年にわたり京都で育てたコア技術を、次世代を担う若手技術者の手で新拠点に移管することでこそ、先達の知識やノウハウを分解・吸収して技術の継承と生産量の拡大に向けた改革を進めることができます。HORIBAではこれを“技術の遷宮”と掲げ、技術革新に向けた原動力に変えていきます。

ネーミングについて

HORIBA BIWAKO E-HARBORの“E”は、当社がこの新拠点でめざす様々な効果を示す言葉の頭文字で、この新拠点にかけるおもいを表しています。

**Engineering, Environment,
Enhancement, Energy system,
Engagement**

堀場製作所 京都本社

HORIBA BIWAKO E-HARBOR

(自動車計測、環境・プロセス)

阿蘇工場 (半導体、医用)



HORIBA BIWAKO E-HARBOR完成予想イメージ

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの考え方

日本でコーポレートガバナンスという概念がまだクローズアップされていなかった1950年代から、HORIBAは以下のような施策を実行しています。

社外取締役と社外監査役の選任

社内の内向きの論理に偏る経営を避けるため、1953年の会社設立時から社外取締役と社外監査役を選任しています。社外役員の選任は日本企業の中でも早く、その方針を現在まで継続しています。

なお、現在選任している社外取締役1名と社外監査役2名については、東京証券取引所が定める社外取締役と社外監査役の独立性に関する判断基準等を参考に、現職及び過去の経歴において、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、独立性が保たれていることから、独立役員として指定しています。

利益成長に連動した株主還元の実施

日本の上場企業では最も早く、東京証券取引所第二部に上場した1974年から配当性向をベースとした株主配当を継続してきました。

2013年からは、連結業績とより直接的に連動した株主還元を実施するため、個別純利益の30%を基準とした配当方針から、配当金と自社株買いを含めた株主総還元額が連結純利益の30%を目処とする方針に変更しました。

開かれた株主総会

1971年の大阪証券取引所第二部上場以来、多くのオーナー（株主）にご出席いただきたいという考えから、オーナーの皆様が参加しやすい土曜日に開催しています。また、株主総会終了後に役員との株主懇親会も開催しています。

執行役員制度の活用

取締役会の形骸化を防ぎ、より活発な議論を推進するため、2005年に取締役の数を5名まで減らしました。2014年3月から経営体制の強化を図るため一名増員し、2014年4月現在、6名の取締役にて経営のかじ取りをしています。一方、取締役会による意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、1998年から執行役員制度を導入しています。現在では、2010年に迎え入れ米国拠点の責任者として手腕を振るうジャイ・ハクを含む16名の執行役員により経営を推進しています。



初の女性役員誕生

堀場製作所創業以来初めての女性執行役員が誕生しました。

堀場製作所の人事部長として多くの先進的な人事制度や教育の仕組みづくりに尽力し、2009年に開校したHORIBA COLLEGEの学長も務めています。2014年から新しく立ち上げたHORIBAステンドグラス・プロジェクトでは、アドバイザーの立場で活動を支援しています。

一方、教育機関や行政の諮問委員会・審議会において、民間企業の視点での意見を発信するなど、幅広い活動をしています。

人財育成とCSR推進やコミュニケーション向上の面から、さらなる活躍が期待されています。

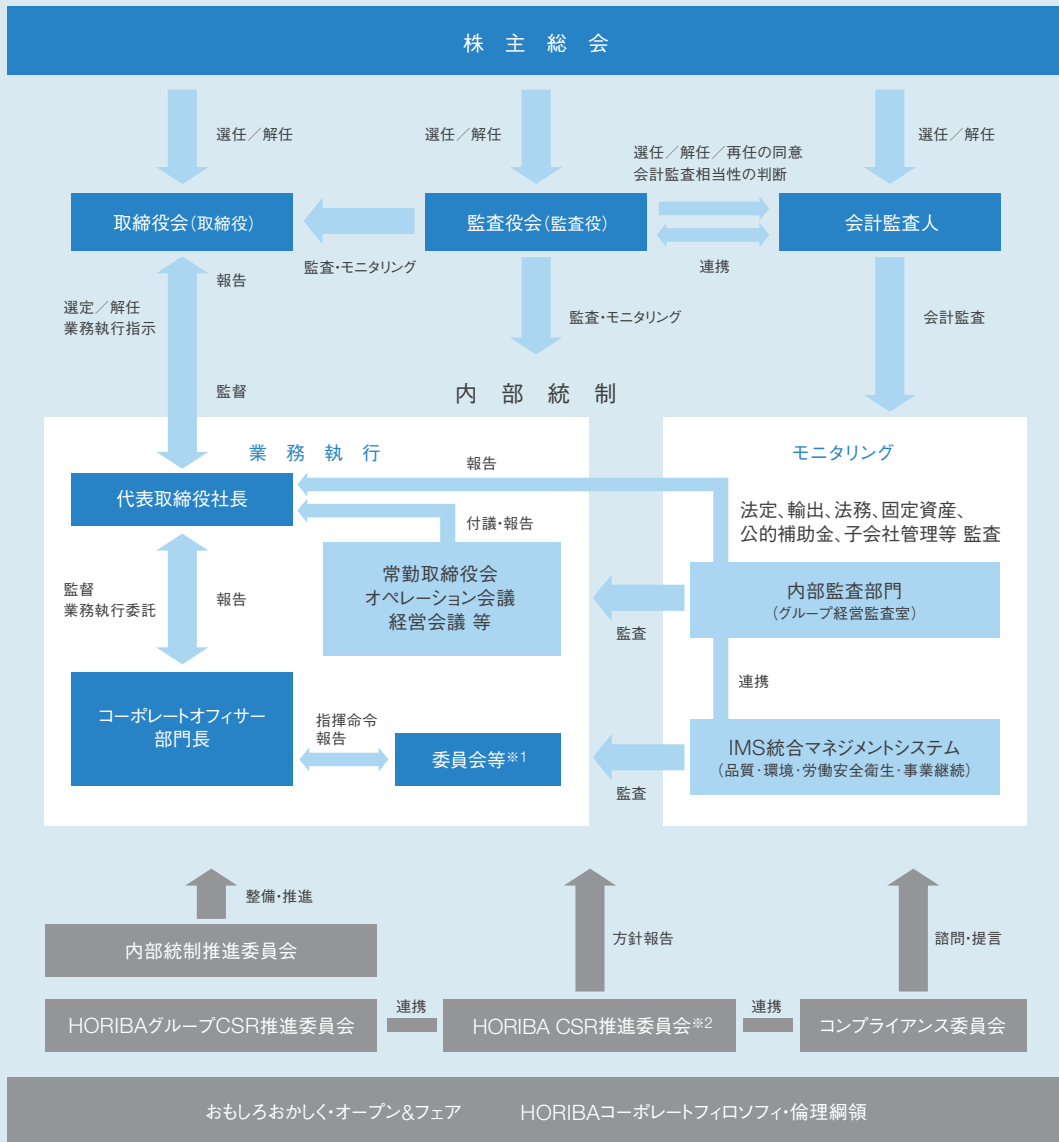
ジュニアコーポレートオフィサー(理事)

野崎 治子



1978年 株式会社ホリバコミュニティ(堀場製作所の福利厚生業務を一括担当する会社)に入社。1980年 堀場製作所へ転籍。2001年 人事教育部長、2014年 ジュニアコーポレートオフィサー(理事)就任、管理本部HORIBA COLLEGE学長兼CSR担当。

コーポレートガバナンス体制図



※1 委員会等とは、公的補助金事業管理推進委員会、安全衛生委員会等「会議・委員会規程」に基づき設置、登録された会議、委員会をいう。

※2 CSR推進委員会は、CSR方針・重点施策の決定、CSRに関する具体的活動のとりまとめのほか、リスク管理推進に関わる課題や対応策について、協議、承認する。

役員紹介

取締役・監査役

代表取締役会長兼社長

堀場 厚

1972年 当社入社。当社海外技術部長、海外本部長を経て、
1982年 当社取締役就任。
1992年 当社代表取締役社長就任。
2005年 当社代表取締役会長兼社長就任、現在に至る。

代表取締役副会長

石田 耕三

1970年 当社入社。当社開発・営業本部製品1部長、ホリバ・
ヨーロッパ社(独)社長などを経て、
1988年 当社取締役就任。
2002年 当社取締役副社長就任。
2005年 当社代表取締役副社長就任。
2014年 当社代表取締役副会長就任、現在に至る。

取締役副社長 経営戦略本部長

齊藤 壽一

1982年 当社入社。当社エンジン計測企画開発部長、ホリバ・
インストルメンツ社(米)社長などを経て、
2005年 当社取締役就任。
2013年 当社取締役副社長就任、現在に至る。

常務取締役 管理本部長兼東京支店長

佐藤 文俊

1976年 日本銀行入行。同行青森支店長、福岡支店長など
を経て、
2004年 当社入社、常務執行役員就任。
2005年 当社常務取締役就任、現在に至る。

取締役 開発本部長

足立 正之

1985年 当社入社。当社エンジン計測開発部長、エンジン
計測システム統括部長などを経て、
2006年 当社執行役員就任。
2007年 ホリバ・インターナショナル社(米)社長就任。
2014年 当社取締役就任、現在に至る。
ホリバ・ジョバンイボン社(仏)社長就任、現在に至る。

取締役(社外) 独立役員

杉田 正博

次ページ(P36)をご参照ください。

監査役(常勤)

宇野 敏彦

1974年 当社入社。当社ハード開発部長、生産センター長
などを経て、
2002年 当社執行役員就任。
2004年 当社常務執行役員就任。
2011年 当社常務執行役員退任。
2012年 当社監査役就任、現在に至る。

監査役(社外) 独立役員

石角 完爾

1971年 通商産業省入省。1975年 弁護士登録。
1981年 千代田国際経営法律事務所 所長 代表弁護士
就任、現在に至る。
1995年 当社監査役就任、現在に至る。

監査役(社外) 独立役員

石田 敬輔

1978年 株式会社写真化学代表取締役社長就任。
2000年 株式会社写真化学代表取締役会長兼社長就任、
現在に至る。
2001年 株式会社エスケーエレクトロニクス取締役会長就任、
現在に至る。
2005年 当社監査役就任、現在に至る。

コーポレートオフィサー

エグゼクティブコーポレートオフィサー(専務執行役員) Jai Hakhu

シニアコーポレートオフィサー(常務執行役員) 橘川 温
長野 隆史
小石 秀之

コーポレートオフィサー(執行役員) 室賀 裕一
河邨 浩
中峯 敦

ジュニアコーポレートオフィサー(理事) 臼井 誠次
奥 成博
中村 忠生
佐竹 司
山下 泰生
大堀 謙一
西分 英行
野崎 治子
田中 義政

社外取締役から見た HORIBAのコーポレートガバナンス

取締役会での議事について

取締役会は少人数で、形式に流されない談論風発とした雰囲気で行われており、出席するのが楽しみです。私の専門分野はマクロ経済論や国際金融論ですが、そうした専門領域にとどま

らず、むしろ広い一般的な視点から取締役会の席上で率直に質問し、経営陣の姿勢の確認をするよう努めています。

グローバルな視点でのリスク管理について

最近の世界情勢は、リスクが多様化・多面化していることが特色です。その中で、HORIBAは様々な国でビジネスを展開しており、欧米のみならず新興国でも将来に向けて積極的な投資を続けています。この様なグローバルなビジネス環境下では、それぞれのカントリーリスクの分析や現地のフレッシュな情報をいち早く取得し、感度良く分析

していくことが大切です。さらに、HORIBA独自の観点を持ち、金融・政治・経済等、マクロ的な視点を共有することが重要なポイントです。

HORIBAの取締役会では、社長をはじめ各役員が実際に海外で得た鮮度の高い情報と分析をもとに、それぞれが独自のバックグラウンドや視点を活かしてコメントし、認識の共有化をしています。

ROEに関する視点について

東京証券取引所が新しく算出をはじめた株価指数「JPX日経インデックス400」にHORIBAは採用されました。この株価指数ではROEが最重要KPIとして採用されています。

HORIBAは、経営スタイルに一貫性を保ち、短期での利益だけを求めた経営をしていません。

このような経営スタイルでは、ROEを高い水準で維持する、もしくは継続的に高めていくことが大切であると考えています。長期的な成長をめざしつつ、満足すべきROEをどのようにして確保していくかが経営上の重要な課題であると認識しています。

取締役(社外) 杉田 正博

1967年 日本銀行入行。松本支店長、国際局長などを歴任。1998年 日本輸出入銀行海外投資研究所長。1999年日本銀行監事に就任。2003年 萬有製薬株式会社(現MSD株式会社)社外監査役(常勤)就任。

2006年 当社取締役就任、現在に至る。

2010年 MSD株式会社社外監査役就任、現在に至る。

2013年 株式会社七十七銀行社外取締役就任、現在に至る。



誰にとっても価値のある企業

私たちは、社は「おもしろおかしく」のもと、ステークホルダーの皆様と共に良好なパートナーシップを築きながら事業成長をすることで、誰にとっても価値のある企業として成長していきます。

HORIBAグループCSR方針 事業を通じてCSR活動を推進する

「エネルギー・健康・環境・安全」をキーワードに企業活動を推進し、「快適で幸福な社会」の実現に貢献する

2005年4月に「HORIBAグループCSR推進委員会」を設立し、グループを挙げて活動の推進に取り組んでいます。

同委員会は、堀場製作所代表取締役副会長の石田耕三を委員長に、国内主要グループ会社4社のCSR担当役員が委員として参加し、グループ全体のCSR方針、重点課題を決定しています。各社のCSR推進委員会は、HORIBAグループCSR推進委員会で決定された方針・内容の実施検討や教育、環境、地域社会など様々な場面におけるHORIBAの社会貢献活動について取りまとめ、報告を行っています。

国連グローバル・コンパクトに署名

国連グローバル・コンパクト（GC）は、各企業が影響力の及ぶ範囲内で、「人権、労働基準、環境、腐敗防止」の4つの分野に定める10原則を支持し、実践することを求めるもので、HORIBAはその趣旨に賛同し、2011年4月に署名しました。

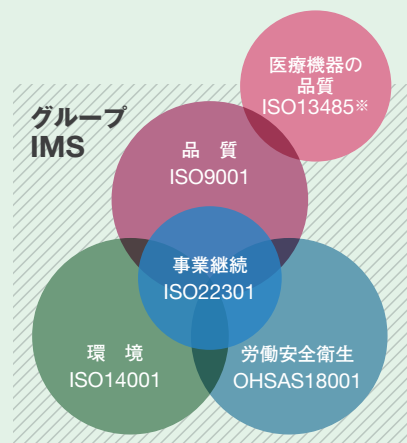
次ページの取り組みの一部はGC10原則に対応しています。それに加えて、日本のローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークにも加入し、分科会等を中心に活動をしています。

これからも、より社会に必要とされる企業として成長します。



統合マネジメントシステム（IMS）の構築

高品質な製品をお客様に安心して使用していただくために、品質ISO9001、環境ISO14001、労働安全衛生OHSAS18001を統合したマネジメントシステム（IMS[※]）を運用し、JQA（一般財団法人日本品質保証機構）から、グループIMSとして「JQA統合マネジメントシステム運用証明書（JQA-IG0001-08）」を分析・計測分野において日本で初めて2004年に取得しました。2014年2月には、人命に直接かわる医用分野で事業継続マネジメントシステムISO22301も認証取得し、地震や事故などの様々なリスクに直面した場合においても安定した製品供給を実現する体制を整えました。これからもIMSを通じて、品質や環境、労働安全衛生、製品供給体制の強化をめざし、さらなる企業価値向上に努めます。



※IMS (Integrated Management System): ISO、OHSASなど複数のマネジメントシステム規格を1つに統合したマネジメントシステムで運用すること。

※医療機器の品質ISO13485に関しては堀場製作所と株式会社堀場エステックの2社が認証取得

※詳細はHORIBA Report ウェブデータ集の[WEB:G]の項目にて紹介

HORIBAが取り組む活動

継続的な事業成長のためには、ビジネスフィールドのみならず、地域社会や地球環境、サプライヤーなど全てのステークホルダーにとっても価値ある企業であることが大切です。本冊子ではHORIBAの財務諸表には載らない活動の一部を紹介します。活動詳細はHORIBA Report ウェブデータ集にて紹介していますので、合わせてご参照ください。

HORIBA Report ウェブデータ集

<http://www.horiba.com/jp/horibareport/data/>

ステークホルダー	テーマ	主な活動	
社会 [WEB: A]	分析・計測業界や地域社会への貢献	堀場雅夫賞、工業会や団体の牽引、東日本大震災への対応	NEXT PAGE
	従業員による社会への働きかけ	技術情報誌「Readout(リードアウト)」発行、地域イベントへの参加、インターンシップ生の受け入れ、地域環境保全活動、環境出前授業の実施	NEXT PAGE
	独自性のある情報発信	新聞・雑誌等への企業広告、環境・自然・宇宙・科学情報サイト「Gaiapress(ガイアプレス)」、「はかる」を知るサイト「はかる場(はかるば)」、「動物かんきょう会議」	
環境 [WEB: B]	環境問題の予防・改善 GC原則7~8に対応	新素材・新エネルギー・次世代自動車研究開発向け機器や環境監視システムなどの普及、生産活動における省資源・省エネルギー化、排水監視、化学物質管理、廃棄物の削減	
サプライヤー [WEB: C]	生産協力会社との パートナーシップ構築 GC原則10に対応	生産協力会社会議、製品勉強会、工場見学会、品質勉強会、技能オリンピック、QC活動大会、改善活動報告会、技術研究会	NEXT PAGE
お客様 [WEB: D]	顧客満足度の向上	品質への取り組み、カスタマーサポートセンターでのお問い合わせ対応、株式会社堀場テクノサービスによるサービス体制、社内技術展、技能オリンピック、PQIコンペティション、業務改善活動	
	製品における配慮 GC原則9に対応	環境適合設計の評価、各種規制への対応、顧客ユーザビリティの向上	NEXT PAGE
オーナー※ [WEB: E]	オーナーへの責任	株主総会、株主懇親会、機関投資家向け決算説明会、海外投資家訪問(欧州、米州、アジア)、展示会での投資家向けブースツアー、個人投資家向け説明会、迅速な情報の開示	
従業員 [WEB: F]	従業員の人権・人格・個性の尊重 GC原則1~6に対応	HORIBA ステンドグラス・プロジェクトによるダイバーシティの推進、HORIBA COLLEGE、多様な勤務制度、社内公募制度、海外研修生派遣、多様な採用コース、従業員家族の職場見学会、従業員誕生会での経営陣とのコミュニケーション	
	従業員の安全・健康・ 快適職場の確保	経営トップによる職場安全パトロール、健康管理室の設置、産婦人科医によるセミナー開催、従業員食堂における管理栄養士監修による健康増進および地産地消の推進、安全・防犯講習会、自衛消防隊による訓練	

※HORIBAでは、株主を「オーナー」と呼び、重要なステークホルダーとして位置付けてきました。

社会 ～分析・計測業界や地域社会への貢献～

堀場雅夫賞

分析・計測技術の分野で研究開発に従事する将来有望な若き国内外の研究者・技術者を支援することで、科学技術における分析・計測の価値がより一層高まることを願う堀場製作所創業者 堀場雅夫のおもいから創設されました。2004年から2013年までに将来を嘱望される計37名の研究者・技術者を表彰し、その活動を支援してきました。受賞者の方々には、より大きな勇気を持って前進されることを願っています。



対象テーマ

- 2004年: pH計測
- 2005年: 赤外線計測関連技術
- 2006年: X線計測関連技術
- 2007年: 生体粒子計測技術
- 2008年: 内燃機関の計測技術
- 2009年: 半導体および関連分野における材料表面の高感度・非破壊分析計測
- 2010年: 人間の健康・安心・安全に影響する空気中の拡散物質のノンサンプリング計測
- 2011年: 電磁波(近赤外～X線)を用いた分析・計測技術の超高感度化・超高速化
- 2012年: 放射線計測
- 2013年: 水計測
- 2014年: ガス計測



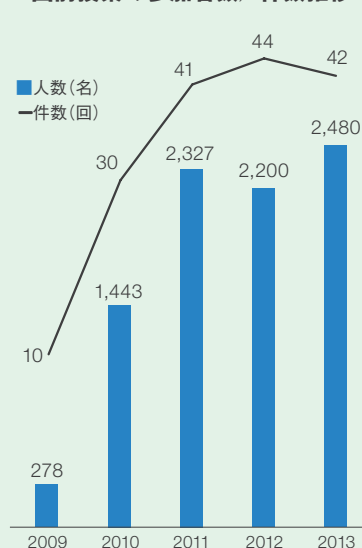
地域社会や従業員の家族との関わり

「”はかる”ことの大切さや科学の面白さを多く子どもたちに伝えたい」そのおもいから、1994年から従業員が講師となって学校やイベント会場に出向く体験型授業をスタートしました。身近な素材を使った科学の実験や、動植物の不思議なセンサーを感じてもらうなど、日常生活の中の様々な現象を授業のテーマとしています。将来、この授業を受けた子どもたちが次世代の分析科学の発展を担う人財として活躍してくれることを期待しています。

また、従業員の日々の働きを支えるご家族の方にもHORIBAを知ってもらいたいとおもいから、従業員が家族を会社に招待できるオープンハウスを2003年から毎年実施しています。2013年までに延べ951名のご家族に社内や職場を紹介しました。これからも従業員とその家族全員が安心して働ける職場環境を築いていきます。



出前授業の参加者数/件数推移



お客様 ~製品における配慮~

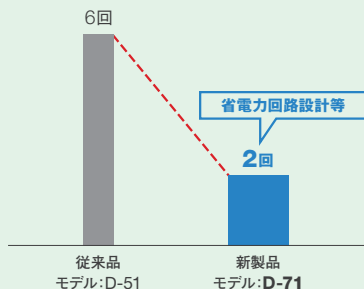
長寿命や省エネルギーを実現する“環境適合製品”の開発

長寿命や省エネルギーなど、ライフサイクルを考慮した製品を社会に送り出すために、社内基準をクリアした製品を環境適合製品と位置づけ、新製品開発時に適用しています。

昨今のエネルギーコスト上昇などの社会情勢を踏まえ、特に省エネルギーや省資源といったテーマについては定量評価を実施し、従来機種比25%以上の削減率を目標とした環境適合設計を行っています。

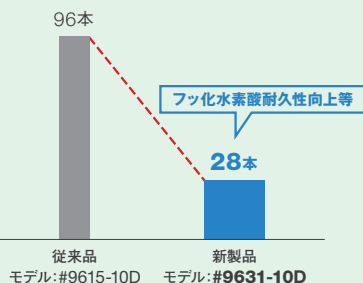
年間電池交換回数削減

1日5時間×240日使用した場合として計算



年間電極使用本数削減

1%フッ酸含有溶液を1日2時間
240日使用した場合の電極寿命から計算



環境適合製品紹介
ポータブル型pHメーター・水質計
LAQUAact ラクアアクト

サプライヤー ~生産協力会社とのパートナーシップ構築~

サプライヤーとの連携で景気回復期に市場シェア拡大を実現

HORIBAにとって生産協力会社との関係も大切な“見えない資産”です。顧客に最高品質の製品を、最適納期で納入するために、生産協力会社と長期的な信頼関係を築いています。現在、グローバルに展開する海外グループ会社のネットワークを通じての海外調達も増加してきています。一方国内では、より長期的なWin-Winの関係を維持するために、生産協力会社と、経営課題の共有や次世代経営者を育成する場の提供などを行っています。2008年から6年以上取引関係にある会社は777社（全体は1,055社）と全体の74%を占め、好況、不況に左右されることなく共に乗り越えてきました。過去の急激な需要回復局面において市場シェアを拡大できたのは、急な依頼にも応えていただく生産協力会社との信頼関係があったからこそと確信しています。

生産協力会社

1,055社

うち、6年以上のお取引

777社 (74%)

One Company Song

国境を越えたおもいの共有をめざして

2013年、HORIBA創立60周年を機に、
国籍や文化を超え、
世界中のグループ従業員の心をひとつにしたいというおもいから、
One Company Song “Joy & Fun” が誕生しました。
曲のタイトル“Joy & Fun”（社是「おもしろおかしく」の英訳）は
従業員による投票で決定しました。
世界中の従業員から集めたOne Companyへの
おもいを込めた言葉をもとに、
日本で著名アーティストの楽曲制作を手掛ける
葉山拓亮氏に作詞作曲していただきました。

Joy & Fun

lyrics & music by Hiroaki Hayama

Looking to the future in your innocent eyes
I am trying for the best for your life
Not afraid of going against the wind
Cause' everything's going to be alright
We were born in a different place
There is surely a different sky
Just as long as you see the light
Let us cry together as one
Hand in hand, why not speak out
And in no time you'll be fine
Joy & Fun, tomorrow's a new day
I'll be there by your side
In search of brighter days
We are one, oh cannot be replaced
And facing each other
So we're there for the world

YouTubeで公開



One Company Song

検索

HORIBAから生まれた”Joy & Fun”のおもいを世界中に広めるため、YouTubeに公開しました。世界各地で楽しく歌っている従業員の姿をぜひご覧ください。



FINANCIAL DATA

Year Ended December 31, 2013

日本語版HORIBA Reportの 作成と監査の位置づけについて

日本語版と英語版で内容上の重要な差異が生じないように配慮して作成しております。当日本語版に掲載しております連結財務諸表は、監査法人の監査済み英文財務諸表の和訳であり、監査法人の監査対象となっておりません。よって当連結財務諸表は、英語版が正規であり日本語版には注記事項が記載されておりません。注記事項に関しては有価証券報告書をご参照ください。

11年間の主要財務データ

	2004.3	2005.3	2006.3	2006.12	2007.12	
会計年度						
売上高	¥85,073	¥92,492	¥105,665	¥116,099	¥144,283	
営業費用	78,223	83,119	94,390	104,392	127,753	
営業利益	6,850	9,373	11,275	11,707	16,530	
当期純利益	2,074	3,524	6,473	6,510	8,691	
資本的支出	3,501	3,956	5,664	5,059	9,336	
減価償却費及び償却費	3,037	2,944	3,173	3,246	4,161	
研究開発費	5,129	5,636	6,553	6,136	9,474	
会計年度末						
総資産	¥92,657	¥99,913	¥119,976	¥129,236	¥154,367	
現金及び現金同等物	13,603	16,108	14,884	15,673	20,565	
受取手形及び売掛金	関係会社	-	-	-	-	
	その他	29,143	30,595	37,408	42,485	45,873
たな卸資産	19,402	22,012	27,273	30,947	33,734	
有形固定資産	18,841	18,481	20,223	21,700	24,071	
支払手形及び買掛金	関係会社	58	26	45	44	53
	その他	8,700	11,264	13,017	14,917	16,792
有利子負債	21,460	16,042	13,866	16,224	25,177	
自己資本	43,348	52,263	65,446	72,371	80,377	
期末株価(円)	1,380	1,950	3,690	4,400	4,100	
連結従業員数(人)	3,808	3,984	4,461	4,697	4,976	
1株当たり情報						
当期純利益	¥62.90	¥98.33	¥154.27	¥154.23	¥205.01	
潜在株式調整後当期純利益	50.10	83.81	146.97	153.70	204.39	
純資産	1,350.31	1,415.75	1,548.08	1,710.75	1,892.64	
配当金	10.00	16.00	28.00	26.00	39.00	
財務比率						
売上高営業利益率(%)	8.1	10.1	10.7	10.1	11.5	
総資産当期純利益率(%) (ROA)	2.2	3.7	5.9	5.2	6.1	
自己資本当期純利益率(%) (ROE)	5.0	7.4	11.0	9.4	11.4	
自己資本比率(%)	46.8	52.3	54.6	56.0	52.1	
連結配当性向(%)	15.3	16.5	18.1	16.9	19.0	
個別配当性向(%)	30.3	41.8	33.8	30.0	30.1	

注記：記載金額は2009年12月期より百万円未満を切り捨てて表示していますが、それ以前の年度については百万円未満を四捨五入して表示しています。

1. 米ドル金額は、便宜上、2013年12月末現在の東京外国為替市場での円相場 1米ドル=105.39円で換算しています。

2. 2006年12月期より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用していますが、それ以前の年度については組み替えていません。

3. 2006年12月期は、決算期を3月20日から12月31日に変更したことにより、当社並びに株式会社堀場アドバンステクノが9ヶ月+11日、株式会社堀場エステックが9ヶ月の変則決算となっています。

2008.12	2009.12	2010.12	2011.12	2012.12	2013.12	2013.12
単位：百万円						単位：千米ドル
¥134,248	¥104,538	¥118,556	¥123,456	¥117,609	¥138,136	\$1,310,712
123,290	99,394	106,256	108,549	105,857	124,402	1,180,396
10,958	5,144	12,299	14,906	11,751	13,733	130,306
6,039	3,161	7,927	8,664	7,396	8,999	85,387
6,645	4,534	4,033	4,670	7,882	7,680	72,872
4,955	4,573	4,523	4,146	3,743	4,279	40,601
10,662	9,831	9,480	10,060	10,092	10,774	102,229
単位：百万円						単位：千米ドル
¥133,279	¥129,580	¥137,290	¥144,649	¥153,836	¥189,269	\$1,795,891
22,660	27,590	34,459	35,767	38,858	49,246	467,273
63	6	1	126	4	25	237
37,330	34,505	36,425	39,249	37,516	47,386	449,625
29,802	23,363	24,843	26,288	28,101	33,085	313,929
23,115	23,602	22,516	22,924	28,179	33,326	316,215
40	52	60	0	-	-	-
11,063	10,515	13,423	13,196	11,829	16,409	155,697
20,984	18,348	17,128	18,358	18,083	24,577	233,200
76,829	79,906	84,019	90,232	99,248	114,209	1,083,679
1,237	2,250	2,303	2,320	2,489	3,590	34.06
5,146	5,133	5,202	5,448	5,530	5,787	
単位：円						単位：米ドル
¥142.76	¥74.77	¥187.46	¥204.88	¥174.87	¥212.76	\$2.01
142.71	74.68	187.11	204.41	174.37	212.01	2.01
1,816.96	1,889.58	1,986.77	2,133.44	2,346.45	2,699.88	25.61
44.00	13.00	17.00	40.00	50.00	60.00	0.56
8.2	4.9	10.4	12.1	10.0	9.9	
4.2	2.4	5.9	6.1	5.0	5.2	
7.7	4.0	9.7	9.9	7.8	8.4	
57.6	61.7	61.2	62.4	64.5	60.3	
30.8	17.4	9.1	19.5	28.6	28.2	
30.0	30.0	30.3	30.5	37.5	48.9	

(計算式) 自己資本=純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分

1株当たり当期純利益(円)=(当期純利益-役員賞与予定額)※/(期中平均発行済株式総数-期中平均自己株式数)

1株当たり純資産(円)=(自己資本-役員賞与予定額)※/(期末発行済株式総数-期末自己株式数)

売上高営業利益率(%)=営業利益/売上高*100

総資産当期純利益率(%) (ROA) = 当期純利益 / 前期当期平均総資産 * 100

自己資本当期純利益率(%) (ROE) = 当期純利益 / 前期当期平均自己資本 * 100

自己資本比率(%) = 自己資本 / 総資産 * 100

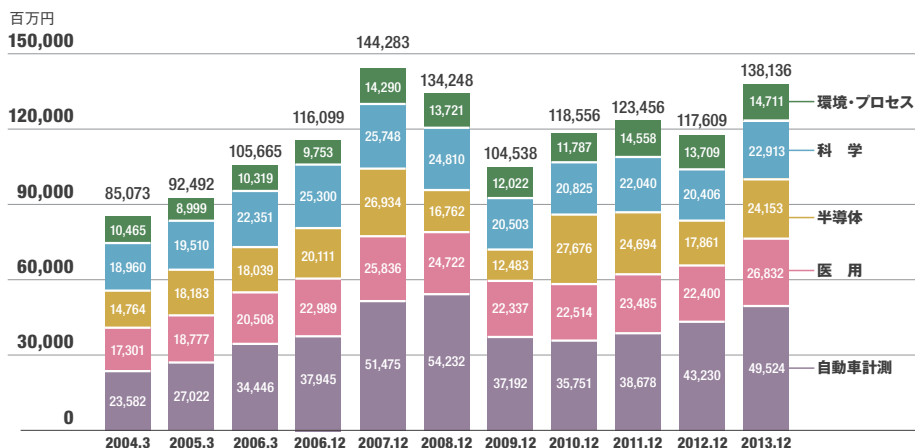
連結配当性向(%) = 配当金 / 当期純利益 * 100

個別配当性向(%) = 配当金 / 個別当期純利益 * 100

※2006年12月期より役員賞与を一般管理費で計上

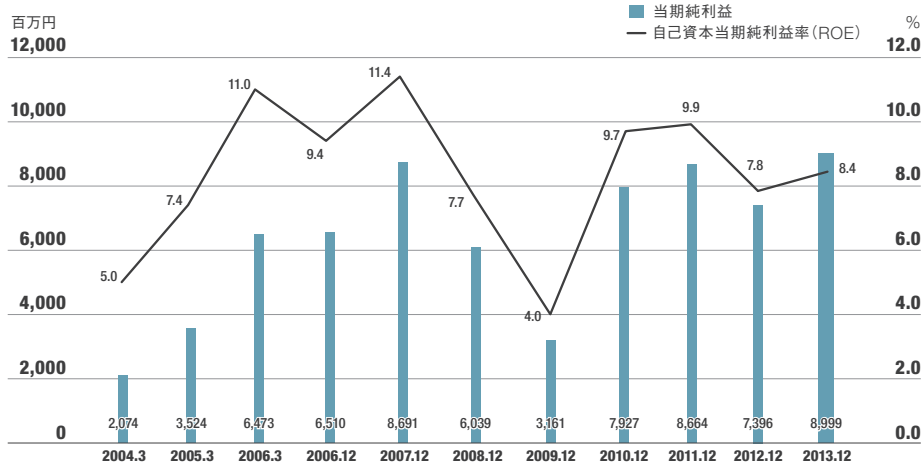
11年間の主要財務データ

事業部門別売上高



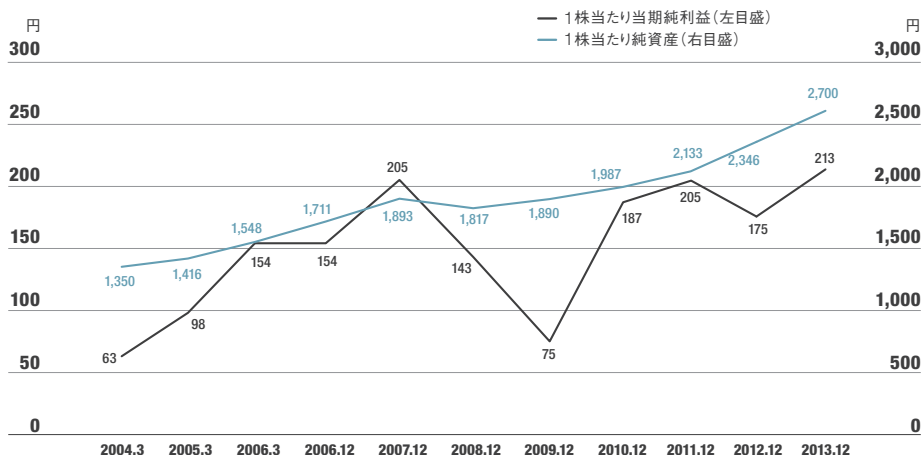
2013年12月期の売上高は半導体メーカーや自動車メーカーの投資増加に加え、為替の円安推移により海外売上高が円換算で増加したことで、全事業部門で前年比増収となりました。2007年12月期に次ぐ過去2番目の結果となりました。

当期純利益と自己資本当期純利益率(ROE)



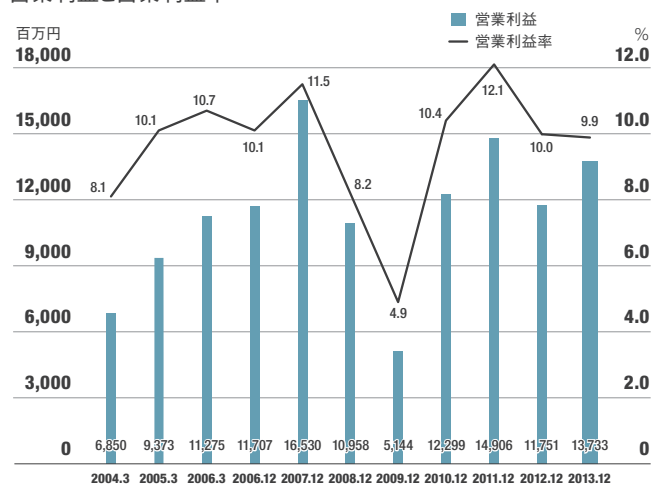
営業利益の増加に加え、米国での建物の売却に伴う特別利益の計上もあり、当期純利益は過去最高となりました。その結果、ROEも8.4%と前年比0.6ポイント増加しました。

1株当たり当期純利益と1株当たり純資産

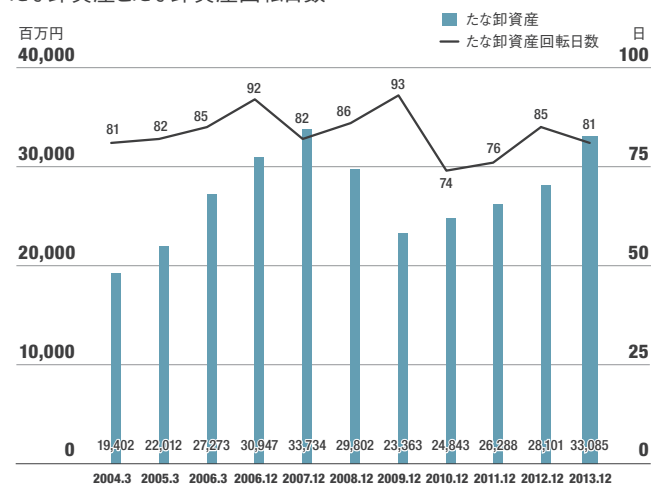


2013年12月期末時点の1株当たり純資産は2,700円となり過去最高を更新し、1株当たり当期純利益も213円と前年から38円増加し、過去最高となりました。PBR(株価純資産倍率)も約1.3倍となりました。

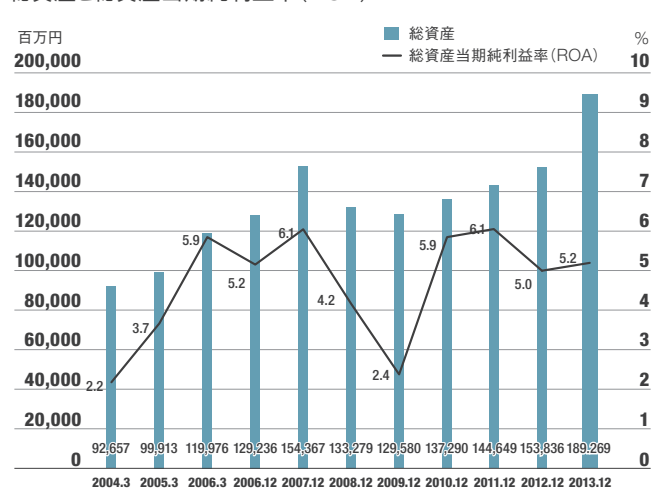
営業利益と営業利益率



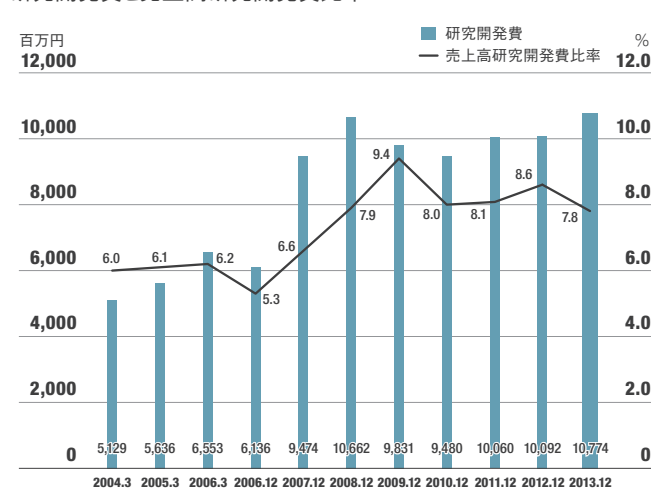
たな卸資産とたな卸資産回転日数



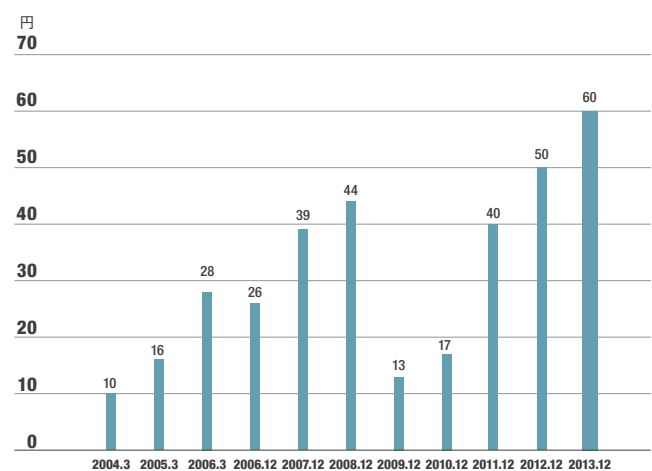
総資産と総資産当期純利益率 (ROA)



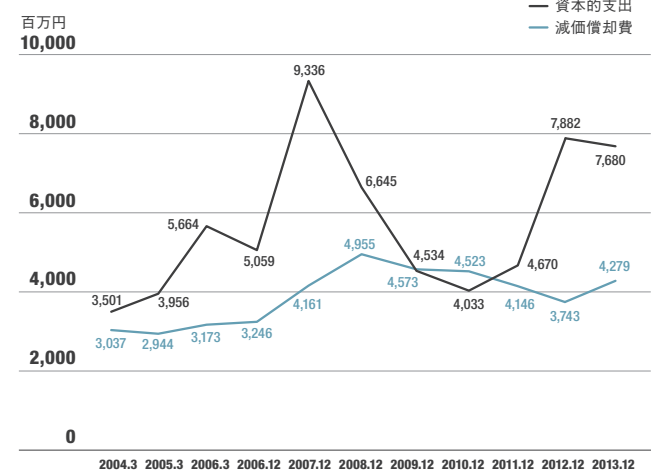
研究開発費と売上高研究開発費比率



1株当たり配当金



資本の支出と減価償却費



連結貸借対照表

株式会社堀場製作所及び連結子会社
2012年12月31日及び2013年12月31日に終了した会計年度

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2012.12	2013.12	2013.12
流動資産			
現金及び現金同等物	¥38,858	¥49,246	\$467,273
受取手形及び売掛金	4	25	237
	関係会社		
	その他		
貸倒引当金	37,516	47,386	449,625
有価証券	(856)	(914)	(8,672)
たな卸資産	1,501	1,800	17,079
繰延税金資産	28,101	33,085	313,929
その他	2,881	3,186	30,230
流動資産合計	3,980	6,419	60,907
有形固定資産	111,988	140,235	1,330,629
土地			
建物及び構築物	8,172	9,504	90,179
機械装置及び運搬具	24,210	27,688	262,719
建設仮勘定	12,807	16,175	153,477
その他	1,851	1,763	16,728
合計	13,386	14,952	141,873
減価償却累計額	60,428	70,085	665,006
有形固定資産合計	(32,249)	(36,758)	(348,780)
投資その他の資産	28,179	33,326	316,215
投資有価証券			
関係会社株式	3,977	5,984	56,779
繰延税金資産	67	105	996
貸倒引当金	2,030	1,750	16,604
その他	(74)	(45)	(426)
合計	3,176	2,801	26,577
無形固定資産	9,178	10,597	100,550
のれん			
ソフトウェア	319	314	2,979
その他	3,488	3,054	28,978
合計	681	1,741	16,519
総資産	4,490	5,110	48,486
	¥153,836	¥189,269	\$1,795,891
負債及び純資産	2012.12	2013.12	2013.12
流動負債			
短期借入金	¥4,300	¥5,534	\$52,509
1年以内返済予定長期債務	1,388	1,229	11,661
支払手形及び買掛金	-	-	-
	関係会社		
	その他		
未払金	11,829	16,409	155,697
未払法人税等	9,195	12,112	114,925
繰延税金負債	1,317	3,523	33,428
賞与引当金	6	87	825
役員賞与引当金	902	905	8,587
製品保証引当金	38	56	531
その他	1,176	1,492	14,156
流動負債合計	7,504	10,786	102,343
固定負債：	37,662	52,138	494,714
長期債務			
繰延税金負債	12,394	17,814	169,029
退職給付引当金	153	659	6,252
役員退職慰労引当金	2,066	2,406	22,829
損害補償損失引当金	195	-	-
その他の固定負債	457	158	1,499
固定負債合計	1,370	1,546	14,669
負債合計	16,637	22,585	214,299
純資産	54,299	74,723	709,014
株主資本			
資本金 授權株式数 - 100,000,000株			
発行済株式数 2012年12月期 - 42,297,169株 (自己株式を除く)	12,011	12,011	113,967
発行済株式数 2013年12月期 - 42,301,569株 (自己株式を除く)			
資本剰余金	18,717	18,717	177,597
利益剰余金	71,725	78,477	744,634
自己株式 (2012年12月期 - 235,583株、2013年12月期 - 231,183株)	(780)	(765)	(7,258)
株主資本合計	101,674	108,441	1,028,949
その他包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	987	2,296	21,785
繰延ヘッジ損益	-	3	28
為替換算調整勘定	(3,413)	3,468	32,906
その他包括利益累計額合計	(2,426)	5,768	54,730
新株予約権	245	335	3,178
少数株主持分	42	0	0
純資産合計	99,536	114,545	1,086,867
負債及び純資産合計	¥153,836	¥189,269	\$1,795,891

連結損益計算書

株式会社堀場製作所及び連結子会社
2012年12月31日及び2013年12月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2012.12	2013.12	2013.12
売上高	¥117,609	¥138,136	\$1,310,712
営業費用			
売上原価	68,220	80,625	765,015
販売費及び一般管理費	37,637	43,777	415,380
合計	105,857	124,402	1,180,396
営業利益	11,751	13,733	130,306
その他収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	312	294	2,789
支払利息	(478)	(560)	(5,313)
為替差損益(純額)	(206)	(274)	(2,599)
固定資産売却益	31	431	4,089
固定資産売却損	(0)	(7)	(66)
固定資産除却損	(143)	(65)	(616)
減損損失	(135)	(190)	(1,802)
投資有価証券売却益	-	17	161
投資有価証券評価損	(2)	(15)	(142)
関係会社株式売却益	-	67	635
助成金収入	55	70	664
損害補償損失引当金戻入額	67	173	1,641
負ののれん発生益	-	64	607
その他(純額)	(81)	(206)	(1,954)
合計	(581)	(201)	(1,907)
税金等調整前当期純利益	11,170	13,532	128,399
法人税等			
当年度分	3,236	4,280	40,611
繰延税額	538	299	2,837
合計	3,774	4,580	43,457
少数株主損益調整前当期純利益	7,395	8,951	84,932
少数株主利益(損失)	(0)	(47)	(445)
当期純利益	¥7,396	¥8,999	\$85,387

	単位：円		単位：米ドル(注記1)
	2012.12	2013.12	2013.12
1株当たり情報			
当期純利益	¥174.87	¥212.76	\$2.01
潜在株式調整後当期純利益	174.37	212.01	2.01
配当金	50.00	60.00	0.56

連結包括利益計算書

株式会社堀場製作所及び連結子会社
2012年12月31日及び2013年12月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2012.12	2013.12	2013.12
少数株主調整前当期純利益	¥7,395	¥8,951	\$84,932
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	270	1,308	12,411
繰延ヘッジ損益	-	3	28
為替換算調整勘定	3,297	6,896	65,433
持分法適用会社に対する持分相当額	(2)	(8)	(75)
その他包括利益合計	3,565	8,199	77,796
包括利益	¥10,960	¥17,151	\$162,738
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥10,956	¥17,193	\$163,136
少数株主に係る包括利益	4	(42)	(398)

注記：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 米ドル金額は、便宜上、2013年12月末現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル= 105.39円で換算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社堀場製作所及び連結子会社
2012年12月31日及び2013年12月31日に終了した会計年度

	2012.12	2013.12	2013.12
		単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥11,170	¥13,532	\$128,399
営業活動によるキャッシュ・フローと税金等調整前当期純利益との調整			
減価償却費及び償却費	3,743	4,279	40,601
減損損失	135	190	1,802
貸倒引当金の増加(減少)	55	(160)	(1,518)
事業構造改善引当金の増加(減少)	(177)	-	-
退職給付引当金の増加(減少)	186	104	986
役員退職慰労引当金の増加(減少)	(26)	(195)	(1,850)
損害補償損失引当金の増加(減少)	(159)	(299)	(2,837)
受取利息及び受取配当金	(312)	(294)	(2,789)
支払利息	478	560	5,313
為替差損益	13	(17)	(161)
固定資産売却損益	(30)	(424)	(4,023)
固定資産除却損	143	65	616
投資有価証券評価損益	2	15	142
投資有価証券売却損益	-	(17)	(161)
受取手形及び売掛金の減少(増加)	4,133	(4,222)	(40,060)
たな卸資産の減少(増加)	40	(630)	(5,977)
支払債務の増加(減少)	(2,345)	1,989	18,872
その他(純額)	1,417	3,209	30,448
(小計)	18,468	17,684	167,795
利息及び配当金の受取額	305	289	2,742
利息の支払額	(499)	(591)	(5,607)
法人税等の支払額又は還付額	(4,879)	(2,307)	(21,890)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,395	15,076	143,049
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(2,410)	(2,363)	(22,421)
定期預金の払戻による収入	2,410	1,505	14,280
拘束性預金の払戻による収入	32	32	303
有価証券の取得による支出	(2,904)	(2,404)	(22,810)
有価証券の売却及び償還による収入	2,509	2,103	19,954
有形固定資産の取得による支出	(6,741)	(6,040)	(57,310)
有形固定資産の売却による収入	79	870	8,255
無形固定資産の取得による支出	(712)	(1,535)	(14,564)
投資有価証券の取得による支出	(147)	(23)	(218)
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	32	303
関係会社株式の取得による支出	(18)	-	-
関係会社株式の売却による収入	-	77	730
事業譲受による支出	-	(322)	(3,055)
その他(純額)	3	(45)	(426)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,891)	(8,111)	(76,961)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	-	14,919	141,559
社債の償還による支出	-	(10,106)	(95,891)
短期借入金の純増減額	(2,395)	185	1,755
長期借入れによる収入	1,827	1,285	12,192
長期借入金の返済による支出	(635)	(1,534)	(14,555)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(156)	(183)	(1,736)
自己株式の純増減額	0	0	0
配当金の支払額	(1,943)	(2,242)	(21,273)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,304)	2,324	22,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	891	1,098	10,418
現金及び現金同等物の純増加(減少)	3,090	10,388	98,567
現金及び現金同等物の期首残高	35,767	38,858	368,706
現金及び現金同等物の期末残高	¥38,858	¥49,246	\$467,273

注記：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 米ドル金額は、便宜上、2013年12月末現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル= 105.39円で換算しています。

社 是

おもしろおかしく

人生のもっとも活動的な時期を費やす仕事にプライドとチャレンジマインドを持ち、エキサイティングに取り組むことによって人生の満足度を高め、よりおもしろおかしく過ごせる。

事業 | 私たちHORIBAの使命は、その最先端の分析技術を応用することで、独自性の高い分析・計測機器を製品化・提供し、科学技術の発展と地球環境保全に貢献することと考えています。その事業は、主として自動車計測・理化学・環境・半導体・医用／健康・人間／生物工学の関連分野において展開するものとし、派生製品・周辺製品の事業化についても、科学技術の発展あるいは社会生活の利便性向上をもたらす、かつ地球環境保全を阻害しないものでなければなりません。

また、私たちの事業活動は、全ての環境関連法規を遵守するとともに、環境の改善・保護のための自主管理基準を設け、環境保全システムを構築・維持・発展させるために最大の努力を払い、グループ会社にも最良の環境保全システムの取得を奨励しています。

私たちは、グローバルに展開するグループ会社全社がそれぞれの強みを生かし、開発・生産・販売・サービスの各機能を分担し、世界中のお客様により付加価値の高い製品・サービスを最適納期で提供することに努めます。また、お客様の様々な要求にきめ細かく対応するために、対象とする事業の選択に留意するとともに、限られた事業資産を効率的・集中的に投入することによって、それぞれの事業・製品分野において世界市場のリーダーとなることを望んでいます。

顧客対応 | 私たちは、お客様の満足を得られる製品を提供し続けるために、基礎技術・製品化技術の両面において、極限まで技術を追求します。

また世界中のどの地域であっても同品質の製品・サービスの提供を保証し、同時にその製品・サービスの品質は最高級のものでなければならないと考えています。そのため、品質管理システムを構築・維持・発展させるために、グループ会社に最良の品質管理システムの取得を義務づけています。私たちはお客様に製品・サービスを最適納期で提供するため、

超短納期企業(Ultra-Quick Supplier)であることを宣言します。超短納期は、生産面だけでなく、開発・販売・サービス・管理など私たちの活動の全てにおいて達成されなければならないと考えています。

投資への責任 | 私たちは、毎期の税引後利益の一定割合を株主に配当する配当性向主義を基本政策としています。また投資家・利害関係者に対し定期的に経営状況を報告するとともに、事業・経営に関する重要な事項がある場合は、これを遅滞なく開示することで、経営の透明性維持を保証します。

グループ会社には、統一性のある経理基準・システムが導入され、共通の情報基盤による即時性のある経営管理システムが確立されなければなりません。また、グループ会社の経営陣は、利益確保・配当実施、健全で透明な経営及び管理システムの確立、人財の開発に対する責任を共有しています。

従業員 | 私たちは、HORIBAがベンチャー精神のもとに設立されたことに誇りを持っています。グループ従業員一人ひとりは起業家精神を維持し、個性的なアイデアや改革の実現に努力することを期待されています。

グループ従業員に対して、それぞれの可能性を最大限に生かし、目標を達成するために、オープンでフェアな労働環境を提供します。グループ従業員は、個々のさらなる成長のために、異文化を相互に理解でき、伝えられる国際感覚を兼ね備えた人間であることが求められます。その実現に向けての具体的な取り組みとして、国際基幹人材育成・交流プログラムと人事業績評価システムを構築します。また業績評価に際しては、チャレンジ精神をもって業績の向上に努力している者に報いるため、加点主義をその根幹とします。

コーポレートデータ

企業概要

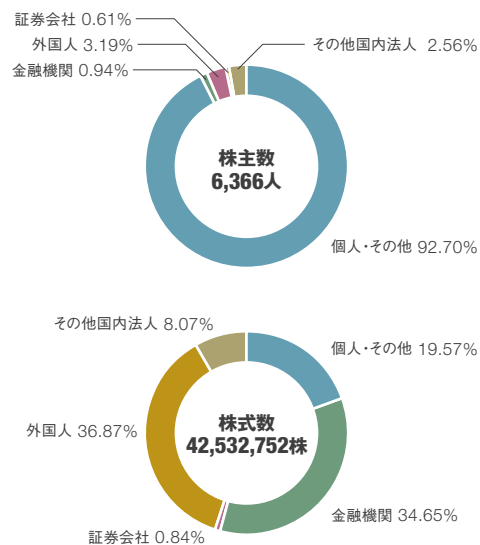
本社	〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地	
創業	1945年10月17日	
設立	1953年1月26日	
資本金	12,011百万円	2013年12月31日現在
従業員数	5,787名(連結)	2013年12月31日現在
決算日	12月31日	
定時株主総会	3月	
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人	
上場証券取引所	東京証券取引所第一部	
	証券コード：6856	

大株主一覽(上位10名)

2013年12月31日現在

株主名	持株数(千株)	株式数比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,899	6.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,173	5.11
TAIYO FUND, L.P.	2,003	4.71
全国共済農業協同組合連合会	1,287	3.03
堀場 雅夫	1,200	2.82
818517ノムラルクスマルチカレンシジエイピストクリド	917	2.16
株式会社京都銀行	828	1.95
堀場 厚	809	1.90
堀場洛楽会投資部会	789	1.86
ジャパン リ フィデリティ	708	1.66

株価の推移(各日終値)



J O Y
a n d
F U N

HORIBA Report 2013

J O Y
a n d
F U N

株式会社堀場製作所 **HORIBA, Ltd.**

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2

TEL: 075-313-8121 / FAX: 075-312-7389

お問い合わせ: ir-info@horiba.com

<http://www.horiba.co.jp/>